

横浜市景況・経営動向調査  
第91回（通常調査）



# 横浜経済の動向(平成26年12月)

## 第91回横浜市景況・経営動向調査報告(通常調査)

横浜市経済局  
横浜商工会議所

### 【調査の概要】

1. 目的・内容：横浜市の経済・産業政策の効果的な展開に必要な企業動向・ニーズを早期かつ的確に把握するために、市内企業・市内に事業所をおく企業を対象にアンケート調査及びヒアリング調査を一連の「景況・経営動向調査」として、四半期毎に年4回(6月、9月、12月、3月)実施しています。
2. 調査対象：市内企業・市内に事業所をおく企業 1,000社  
回収数 516社(回収率：51.6%)

	市内本社企業			市外本社企業	合計
	大企業	中堅企業	中小企業		
製造業	16 (38)	16 (31)	182 (358)	13 (27)	227 (454)
非製造業	37 (55)	72 (112)	160 (331)	20 (48)	289 (546)
合計	53 (93)	88 (143)	342 (689)	33 (75)	516 (1,000)

※( )内は調査対象企業数

※規模別の定義は以下の通りです。

大企業・・・横浜市に本社を置き、資本金が10億円以上の企業

中堅企業・・・横浜市に本社を置き、資本金が以下の基準に該当する企業

製造業や卸売業、小売業、サービス業以外の非製造業：3～10億円未満

卸売業：1～10億円未満

小売業、サービス業：5千万～10億円未満

中小企業・・・横浜市に本社を置き、資本金が上記の基準未満の企業

市外本社企業・・・横浜市以外に本社を置く市内事業所

3. 調査時期：平成26年12月実施

4. その他：図表中の構成比は小数点第2位を四捨五入し表記しており、表示上の構成比を合計しても100%にならない場合があります。

### 目次

調査結果の概要	2
景気の現状と見通し	6
調査票	20

第 91 回横浜市景況・経営動向調査（平成 26 年 12 月実施）（通常調査）

調査結果のまとめ

**自社業況BSIは前期に比べると上昇したものの、上昇幅は鈍化  
来期以降は低下する見通し**

【ポイント】

- 今期（平成 26 年 10-12 月期）の自社業況 B S I（※）は▲13.5 と、前期（▲15.5）から 2.0 ポイント上昇し、前期に続き 2 期連続で改善しましたが、**上昇幅は前期に比べると大幅に鈍化**しました。また、**今期の B S I の実績値が前期時点での今期の見通しの値（▲9.8）に比べると下回っている**ことから、企業が景況に対して慎重な姿勢であることがうかがえます。
- 業種別にみると、**製造業の今期の B S I が▲11.6 と、前期（▲9.2）から 2.4 ポイント低下**しました。その一方で、**非製造業の B S I は▲15.0 と、前期（▲20.2）から 5.2 ポイント上昇**しました。
- 規模別にみると、**大企業の今期の B S I は▲3.8 と、前期（3.7）から 7.5 ポイント低下**し、マイナスに転じました。反面、**中堅企業や中小企業などの B S I は上昇**しました。
- 先行きについてみると、**3 か月先（平成 27 年 1-3 月期）の自社業況 B S I が▲17.0 と、今期よりも低下する見通し**となっています。

【調査対象】市内企業・市内に事業所を置く企業 1,000 社（回収数：516 社、回収率：51.6%）

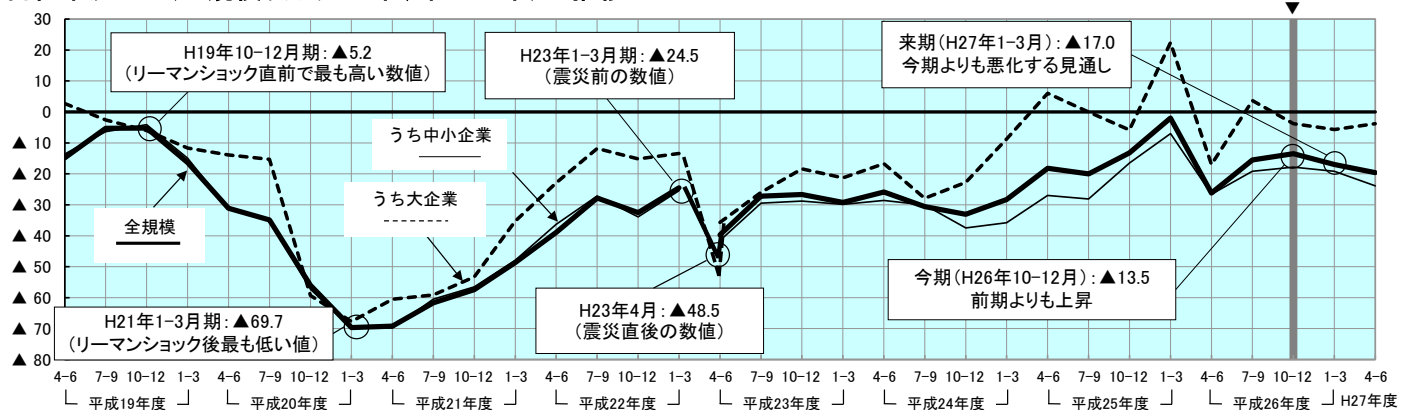
【調査時期】平成 26 年 11 月 4 日～11 月 25 日（調査票回答及びヒアリング調査期間）

※ BSI（Business Survey Index）：自社業況 BSI は、自社業況が「良い」と回答した割合から「悪い」と回答した割合を減じた値です。

【通常調査の概要】

1 自社業況判断（自社業況 BSI：良い%－悪い%）

自社業況BSI(全規模及び大企業、中小企業)の推移







【自社業況BSI(業種別・規模別)の推移】

	業種	規模	H26年	H26年	H26年	H26年	今期-前期	H27年	H27年
			1-3月期	4-6月期	7-9月期(前期)	10-12月期(今期)		1-3月期(来期)	4-6月期(来々期)
	全産業		▲2.0	▲26.2	▲15.5	▲13.5	2.0	▲17.0	▲19.6
	製造業		▲3.0	▲24.8	▲9.2	▲11.6	▲2.4	▲15.8	▲21.2
		非製造業	▲1.1	▲27.3	▲20.2	▲15.0	5.2	▲17.9	▲18.2
	大企業		22.4	▲17.0	3.7	▲3.8	▲7.5	▲5.7	▲3.8
		中堅企業	1.3	▲33.0	▲15.1	▲6.9	8.2	▲19.5	▲15.1
		中小企業	▲7.0	▲26.6	▲19.2	▲17.8	1.4	▲19.2	▲23.9
		市外本社企業	6.2	▲21.2	▲11.6	▲3.0	8.6	▲6.0	▲12.1

(注) H27年1-3月期および4-6月期は見通し。


【業種別動向】(前期:平成26年7月～9月期、今期:平成26年10月～12月期、来期:平成27年1月～3月期)








業種	前期	今期	来期	動向
食料品等	 ▲ 18.2 (▲ 25.0)	 0.0 (25.0)	 11.1 (33.3)	円安の影響による輸入価格の上昇に伴い、原材料価格は依然として高騰しているものの、価格改定を行い、単価を上げて対応している企業も一部で見られる。しかし、その一方で、消費が全体的に戻ってきていないと感じるとの声も聞かれる。
鉄鋼・金属等	 ▲ 16.6 (▲ 17.5)	 ▲ 15.7 (▲ 17.1)	 ▲ 18.4 (▲ 20.0)	取引先が、工場の海外移転や、海外受注への切り替えを進めていること等から生産や出荷が低迷している企業が見られる。一方、一部の企業では、新規の大型製品について国内の方が低コストに抑えられるため、一部国内に戻ってきているとの声も聞かれる。
一般機械	 ▲ 9.0 (▲ 2.9)	 ▲ 15.2 (▲ 23.1)	 ▲ 17.4 (▲ 18.0)	一部の企業では、仕入価格の上昇分を販売価格に転嫁することが困難であるから、利益を圧迫しているとの声が聞かれる。一方、海外との取引がある一部の企業では、円安の影響により経常利益が増加している模様である。
電機・精密等	 11.7 (5.4)	 2.0 (▲ 5.0)	 ▲ 10.2 (▲ 13.2)	電子部品関連については、円安の影響で輸出が増加し、売上や利益が増加した企業が見られる。一方、原材料価格も上昇したことから、結果としては、利益は例年と変わらない企業も一部で見受けられる。
輸送用機械	 4.3 (15.4)	 ▲ 12.0 (6.7)	 ▲ 16.0 (▲ 6.6)	自動車部品関連については、一部の企業で取引先工場の海外移転に伴う影響が大きいとの声が聞かれる。一方、造船関連については、生産や売上は増加しているものの、人手不足による人件費の増加や工費の上昇により利益が増えないといった企業も一部で見られた。
建設業	 0.0 (▲ 6.7)	 ▲ 7.5 (▲ 10.7)	 ▲ 17.5 (▲ 17.9)	一部の企業では、特に新築が落ち込んでおり、売上が前年に比べると10%近く落ちている模様である。また、下請工程での人件費及び原材料コストの上昇や競争激化による価格下落により、利益確保が難しいという声も聞かれる。
運輸・倉庫業	 ▲ 33.3 (▲ 42.8)	 ▲ 18.5 (▲ 35.3)	 ▲ 29.6 (▲ 47.1)	倉庫関連については、一部の企業では、海外向けの輸送量が増加していることから、増収増益の模様である。また、運輸関連のうち、貨物自動車運送事業では、消費財の取扱いの増加等により、売上が増加している企業が見られる。
卸売業	 ▲ 16.4 (▲ 20.0)	 ▲ 5.8 (▲ 9.1)	 ▲ 19.2 (▲ 21.2)	農業関連については、海外向けの需要が拡大していることから、売上は底堅く推移する企業も一部で見られる。一方、市場関連については、円安の影響に伴う輸入水産物価格の上昇等により販売数量や売上は減少したが、経費削減により利益を確保している模様である。
小売業	 ▲ 43.1 (▲ 61.9)	 ▲ 44.7 (▲ 64.7)	 ▲ 44.7 (▲ 52.9)	衣料品関連については、就職活動解禁日の後ろ倒しの影響やウォームビズが追い風にならないこと等により、紳士服の売上が低迷している企業が見られる。また、食料品関連では、一部の企業で仕入価格の高騰分を販売価格に転嫁できず、利益が減少しているとの声も聞かれる。
飲食店・宿泊業	 ▲ 25.0 (▲ 44.4)	 ▲ 22.2 (▲ 44.4)	 ▲ 27.7 (▲ 55.6)	宿泊関連においては、台湾等のアジアを中心に団体旅行客や企業の宿泊利用により、売上が好調に推移している企業が見られる。一方、飲食関連については、円安の影響等に伴い、輸入品食材の価格が高騰していることから、業況が厳しいとの声が聞かれる。
不動産業	 ▲ 27.0 (▲ 35.3)	 ▲ 24.0 (▲ 35.3)	 ▲ 8.0 (▲ 11.7)	住宅関連について、一部の企業ではリートや相続税増税対策に対する需要等により、取引量は底堅く推移している模様である。一方、テナント関連については、空室率が低下したほか、賃料も徐々に回復しているとの声も聞かれる。
情報サービス業	 ▲ 11.7 (▲ 18.2)	 3.0 (20.0)	 9.4 (40.0)	ソフトウェア開発関連については、国内企業や自治体からの受注等から、業況が良い模様である。一方で、人材面については、2016年1月からの「マイナンバー制度」の利用開始に伴う、システム需要の特需に伴い、人手がさらに不足することが懸念されている。
対事業所サービス業	 ▲ 8.3 (▲ 6.7)	 0.0 (▲ 13.3)	 4.2 (▲ 6.6)	人材関連サービスについては、製造業を中心に求人数が増加していることや派遣単価が上昇していることから、売上は良好な企業が見られる。一方、人材関連サービス以外については、メンテナンス業では、生産拠点を海外に移転する企業が増えてきたことから、海外での仕事が多くなってきたとの声が聞かれる。

※BSI=自社業況「良い」%-自社業況「悪い」%

※今期のBSI(全規模)が前期よりも10ポイント以上差がある業種については、矢印を表記している。

※表中の見方は以下の通り。

	← 天気マーク(下図参照)
▲ 5.8	← 全規模のBSI値
(▲ 22.2)	← 中小企業のBSI値

BSI	▲ 60.1 以下	▲ 60.0 ~ ▲ 40.1	▲ 40.0 ~ ▲ 20.1	▲ 20.0 ~ ▲ 5.1	▲ 5.0 ~ 5.0	5.1 ~ 20.0	20.1 以上
天気							

## 2 主要項目の推移

### (1) 生産・売上

<生産・売上 BSI>  
増加%－減少%

【今 期】▲2.6 と、前期 (▲0.8) よりも 1.8 ポイント悪化

【先行き】来期は▲9.6 と、今期よりも 7.0 ポイント悪化する見通し

### (2) 経常利益

<経常利益 BSI>  
増加%－減少%

【今 期】▲9.3 と、前期 (▲7.8) よりも 1.5 ポイント悪化

【先行き】来期は▲15.2 と、今期よりも 5.9 ポイント悪化する見通し

### (3) 資金繰り

<資金繰り BSI>  
改善%－悪化%

【今 期】▲5.7 と、前期 (▲8.5) よりも 2.8 ポイント改善

【先行き】来期は▲8.2 と、今期よりも 2.5 ポイント悪化する見通し

### (4) 雇用人員

<雇用人員 BSI>  
過大%－不足%

【今 期】▲21.2 と、前期 (▲16.4) よりも低下し、人手不足感が強まる

【先行き】来期は▲18.5 と、今期よりも人手不足感が弱まる見通し

### (5) 生産・営業用設備

<生産・営業用設備 BSI>  
過大%－不足%

【今 期】▲2.2 と、前期 (▲3.4) よりも上昇し、設備不足感が弱まる

【先行き】来期は▲1.6 と、今期とほぼ同水準で推移する見通し

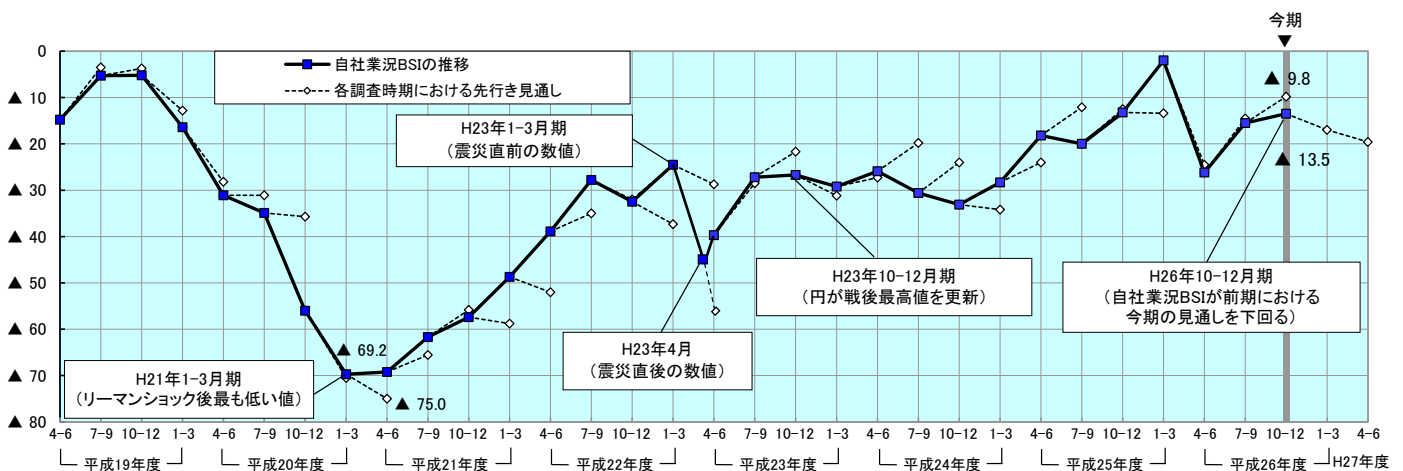
## 【主要項目(全産業)の推移】

	H26年	H26年	H26年	H26年	今期－前期	H27年	H27年
	1-3月期	4-6月期	7-9月期 (前期)	10-12月期 (今期)		1-3月期 (来期)	4-6月期 (来々期)
自社業況	▲2.0	▲26.2	▲15.5	▲13.5	2.0	▲17.0	▲19.6
(1) 生産・売上	9.1	▲24.9	▲0.8	▲2.6	▲1.8	▲9.6	▲14.6
(2) 経常利益	1.8	▲25.9	▲7.8	▲9.3	▲1.5	▲15.2	▲20.5
(3) 資金繰り	▲4.4	▲6.4	▲8.5	▲5.7	2.8	▲8.2	
(4) 雇用人員	▲15.2	▲13.1	▲16.4	▲21.2	▲4.8	▲18.5	
(5) 生産・営業用設備	▲0.4	▲2.5	▲3.4	▲2.2	1.2	▲1.6	▲1.4

(注) H27年 1-3月期および 4-6月期は見通し。

(3) 資金繰りおよび(4) 雇用人員については、H27年 4-6月期の見通しは調査対象外としている。

## 【自社業況BSI及び直近の各調査時期における先行き見通しとの比較】



(参考資料) 自社業況BSI (業種別・規模別の推移)

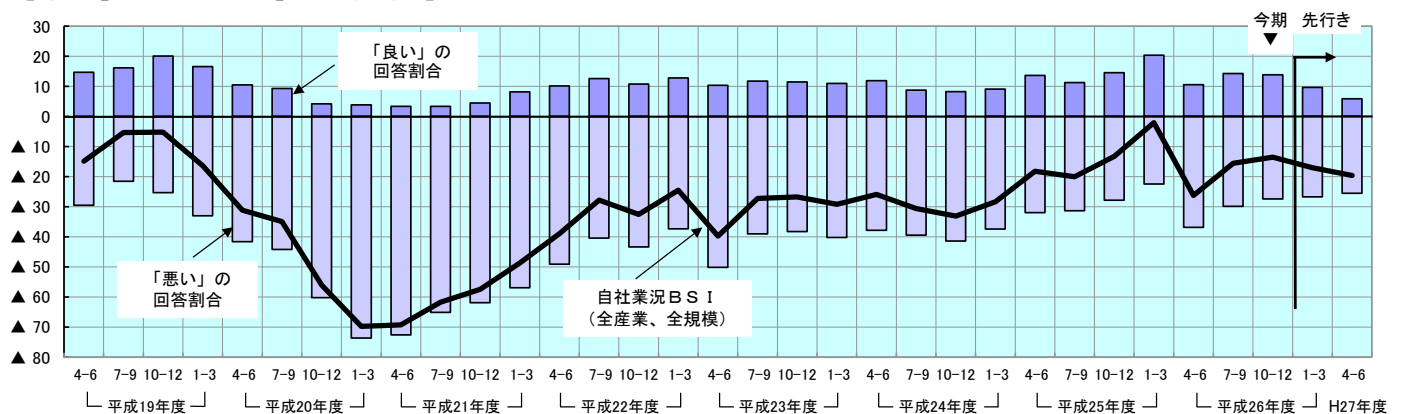
	平成26年	平成26年	10~12月の回答の割合(%)	10~12月の回答の割合(%)			平成27年	平成27年	回答 企業数
	7~9月期	10~12月期		今期-前期	良い	普通	悪い	1~3月期	
全産業	▲ 15.5	▲ 13.5	2.0	13.9	58.7	27.4	▲ 17.0	▲ 19.6	(※) 513
製造業	▲ 9.2	▲ 11.6	▲ 2.4	16.4	55.6	28.0	▲ 15.8	▲ 21.2	226
食料品等	▲ 18.2	0.0	18.2	30.0	40.0	30.0	▲ 11.1	▲ 11.1	10
繊維・衣服等	▲ 37.5	▲ 50.0	▲ 12.5	16.7	16.7	66.7	▲ 50.0	▲ 16.6	6
印刷	▲ 45.5	▲ 20.0	25.5	20.0	40.0	40.0	▲ 40.0	▲ 50.0	10
石油・化学等	▲ 11.7	▲ 10.5	1.2	5.3	78.9	15.8	▲ 5.3	▲ 15.8	19
鉄鋼・金属等	▲ 16.6	▲ 15.7	0.9	13.2	57.9	28.9	▲ 18.4	▲ 26.3	38
一般機械	▲ 9.0	▲ 15.2	▲ 6.2	19.6	45.7	34.8	▲ 17.4	▲ 24.0	46
電機・精密等	11.7	2.0	▲ 9.7	21.6	58.8	19.6	▲ 10.2	▲ 14.6	51
輸送用機械	4.3	▲ 12.0	▲ 16.3	12.0	64.0	24.0	▲ 16.0	▲ 26.9	26
その他製造業	▲ 22.7	▲ 20.0	2.7	10.0	60.0	30.0	▲ 21.0	▲ 21.0	20
非製造業	▲ 20.2	▲ 15.0	5.2	11.9	61.2	26.9	▲ 17.9	▲ 18.2	287
建設業	0.0	▲ 7.5	▲ 7.5	12.5	67.5	20.0	▲ 17.5	▲ 17.5	40
運輸・倉庫業	▲ 33.3	▲ 18.5	14.8	11.1	59.3	29.6	▲ 29.6	▲ 14.8	27
卸売業	▲ 16.4	▲ 5.8	10.6	17.3	59.6	23.1	▲ 19.2	▲ 19.2	52
小売業	▲ 43.1	▲ 44.7	▲ 1.6	6.4	42.6	51.1	▲ 44.7	▲ 38.3	48
飲食店・宿泊業	▲ 25.0	▲ 22.2	2.8	11.1	55.6	33.3	▲ 27.7	▲ 33.3	18
不動産業	▲ 27.0	▲ 24.0	3.0	0.0	76.0	24.0	▲ 8.0	▲ 20.0	25
情報サービス業	▲ 11.7	3.0	14.7	21.2	60.6	18.2	9.4	0.0	33
対事業所サービス業	▲ 8.3	0.0	8.3	12.5	75.0	12.5	4.2	▲ 4.2	24
对个人サービス業	▲ 14.3	▲ 10.0	4.3	10.0	70.0	20.0	▲ 10.0	▲ 5.0	20

BSI (Business Survey Index) は、景気の強弱感を次の算式により求めている。BSI = 良い% - 悪い%

	平成26年	平成26年	10~12月の回答の割合(%)	10~12月の回答の割合(%)			平成27年	平成27年	回答 企業数
	7~9月期	10~12月期		今期-前期	良い	普通	悪い	1~3月期	
全産業	▲ 15.5	▲ 13.5	2.0	13.9	58.7	27.4	▲ 17.0	▲ 19.6	(※) 513
大企業	3.7	▲ 3.8	▲ 7.5	11.3	73.6	15.1	▲ 5.7	▲ 3.8	53
中堅企業	▲ 15.1	▲ 6.9	8.2	13.6	65.9	20.5	▲ 19.5	▲ 15.1	88
中小企業	▲ 19.2	▲ 17.8	1.4	14.2	53.7	32.0	▲ 19.2	▲ 23.9	339
市外本社企業	▲ 11.6	▲ 3.0	8.6	15.2	66.7	18.2	▲ 6.0	▲ 12.1	33
製造業	▲ 9.2	▲ 11.6	▲ 2.4	16.4	55.6	28.0	▲ 15.8	▲ 21.2	226
大企業	16.6	0.0	▲ 16.6	12.5	75.0	12.5	▲ 6.3	▲ 6.3	16
中堅企業	▲ 10.5	12.5	23.0	18.8	75.0	6.3	▲ 12.5	▲ 13.3	16
中小企業	▲ 11.3	▲ 14.4	▲ 3.1	16.7	52.2	31.1	▲ 17.0	▲ 23.7	181
市外本社企業	▲ 13.3	▲ 15.4	▲ 2.1	15.4	53.8	30.8	▲ 15.4	▲ 15.4	13
非製造業	▲ 20.2	▲ 15.0	5.2	11.9	61.2	26.9	▲ 17.9	▲ 18.2	287
大企業	▲ 2.7	▲ 5.4	▲ 2.7	10.8	73.0	16.2	▲ 5.4	▲ 2.7	37
中堅企業	▲ 16.2	▲ 11.1	5.1	12.5	63.9	23.6	▲ 21.2	▲ 15.5	72
中小企業	▲ 27.3	▲ 21.6	5.7	11.5	55.4	33.1	▲ 21.7	▲ 24.2	158
市外本社企業	▲ 10.7	5.0	15.7	15.0	75.0	10.0	0.0	▲ 10.0	20

(※) 回収数 (516件) のうち、無回答数 (3件) を除いた値。

【「良い」および「悪い」の回答割合】



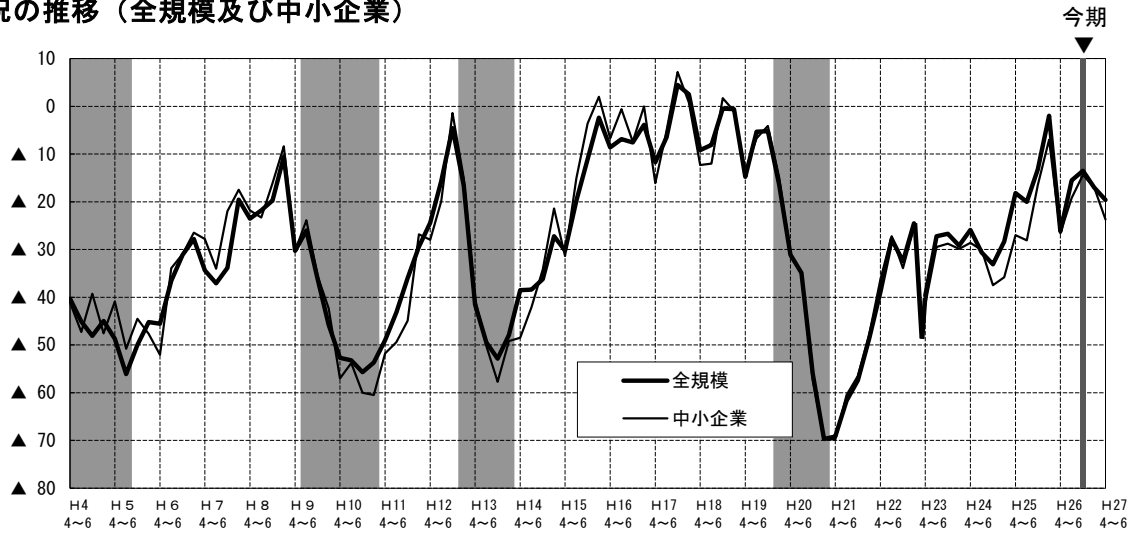
# 景気の現状と見通し

## 〔市内企業の自社業況〕

市内企業における今期（平成26年10～12月期）の自社業況BSIは▲13.5と、前期（平成26年7～9月期）の▲15.5から2.0ポイント上昇した。もっとも、上昇幅については前期に比べると大幅に鈍化している。

先行きについてみると、来期（平成27年1～3月期）のBSIは▲17.0と今期に比べて低下する見通しである。また、来々期（平成27年4～6月期）のBSIも▲19.6と来期に比べて低下する見通しとなっている。

### ○自社業況の推移（全規模及び中小企業）



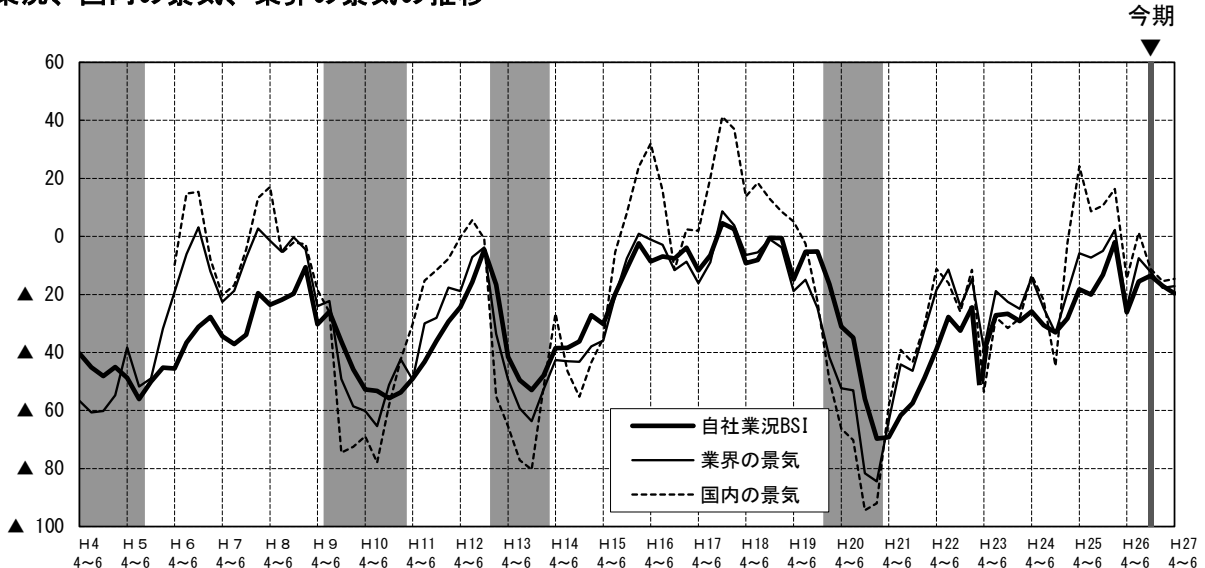
### ○業況の判断理由

		業況が「良い」と回答した判断理由										回答企業数
		国内需要(売上)の動向	海外需要(売上)の動向	販売価格の動向	仕入れ価格の動向	仕入れ以外コストの動向	資金繰り・資金調達の動向	株式・不動産等の資金価格の動向	為替レートの動向	税制・会計制度等の動向	その他	
平成26年10～12月期	全産業	80.3	19.7	13.6	6.1	1.5	13.6	1.5	10.6	0.0	4.5	66
	製造業	77.1	28.6	20.0	0.0	0.0	8.6	0.0	11.4	0.0	2.9	35
	非製造業	83.9	9.7	6.5	12.9	3.2	19.4	3.2	9.7	0.0	6.5	31
平成27年1～3月期	全産業	84.8	21.7	15.2	2.2	4.3	13.0	6.5	6.5	8.7	8.7	46
	製造業	81.0	38.1	19.0	0.0	4.8	19.0	0.0	9.5	0.0	4.8	21
	非製造業	88.0	8.0	12.0	4.0	4.0	8.0	12.0	4.0	16.0	12.0	25

		業況が「悪い」と回答した判断理由										回答企業数
		国内需要(売上)の動向	海外需要(売上)の動向	販売価格の動向	仕入れ価格の動向	仕入れ以外コストの動向	資金繰り・資金調達の動向	株式・不動産等の資金価格の動向	為替レートの動向	税制・会計制度等の動向	その他	
平成26年10～12月期	全産業	83.8	14.7	25.7	31.6	13.2	9.6	0.7	11.8	8.8	4.4	136
	製造業	86.9	24.6	23.0	34.4	13.1	9.8	0.0	18.0	4.9	3.3	61
	非製造業	81.3	6.7	28.0	29.3	13.3	9.3	1.3	6.7	12.0	5.3	75
平成27年1～3月期	全産業	81.8	11.4	22.7	34.8	12.9	9.8	0.0	10.6	6.1	4.5	132
	製造業	92.5	20.8	26.4	39.6	7.5	9.4	0.0	15.1	1.9	1.9	53
	非製造業	74.7	5.1	20.3	31.6	16.5	10.1	0.0	7.6	8.9	6.3	79

### ○自社業況、国内の景気、業界の景気の推移



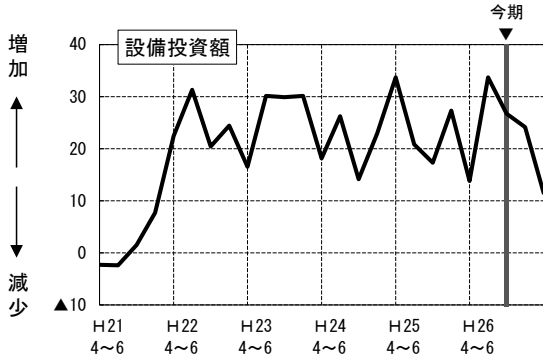
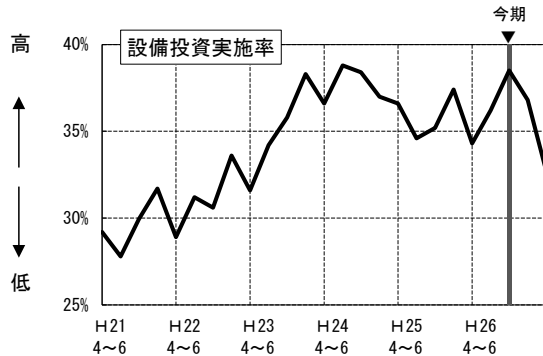
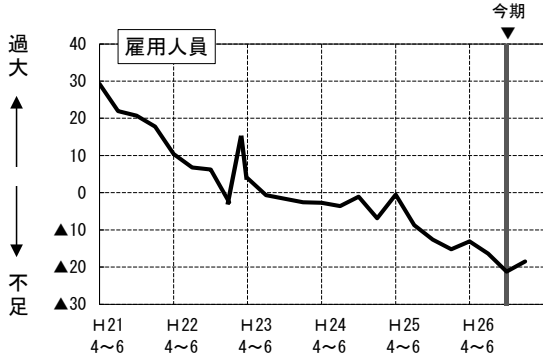
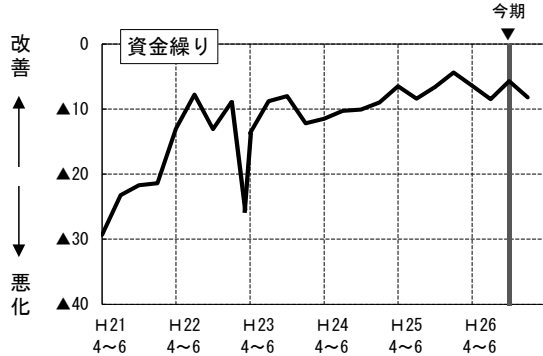
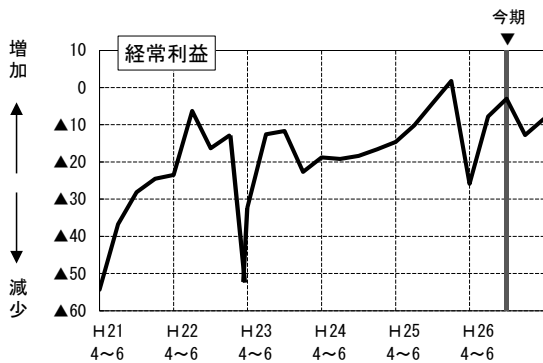


# 〔全体の概況〕

	全産業・全規模							回答企業数	無回答企業数
	大企業	中堅企業	中小企業	市外本社企業	製造業	非製造業			
回収数	516	53	88	342	33	227	289		
自社業況BSI(今期)	▲ 13.5	▲ 3.8	▲ 6.9	▲ 17.8	▲ 3.0	▲ 11.6	▲ 15.0	513	3
自社業況BSI(来期)	▲ 17.0	▲ 5.7	▲ 19.5	▲ 19.2	▲ 6.0	▲ 15.8	▲ 17.9	506	10
自社業況BSI(来々期)	▲ 19.6	▲ 3.8	▲ 15.1	▲ 23.9	▲ 12.1	▲ 21.2	▲ 18.2	506	10
生産・売上高	▲ 2.6	3.7	2.3	▲ 5.3	3.0	▲ 3.1	▲ 2.1	513	3
経常利益	▲ 9.3	1.9	1.2	▲ 16.1	16.1	▲ 11.2	▲ 7.9	504	12
国内需要	▲ 7.1	2.0	▲ 2.3	▲ 12.2	18.7	▲ 12.6	▲ 2.6	496	20
海外需要	8.3	14.7	9.1	4.6	22.8	1.4	18.4	241	275
在庫水準(完成品)	6.1	0.0	10.2	6.5	0.0	6.3	5.9	360	156
在庫水準(原材料)	4.5	7.1	4.3	4.5	0.0	8.8	▲ 3.7	314	202
価格水準(製品価格)	▲ 3.1	0.0	6.4	▲ 5.9	▲ 3.3	▲ 10.8	3.5	477	39
価格水準(原材料価格)	45.0	28.2	45.3	44.6	75.0	42.9	47.8	376	140
資金繰り	▲ 5.7	0.0	3.4	▲ 10.0	7.1	▲ 7.6	▲ 4.0	492	24
金融機関の融資態度	1.8	7.9	10.3	▲ 1.6	13.0	▲ 0.5	4.0	436	80
雇用人員	▲ 21.2	▲ 13.2	▲ 24.4	▲ 20.1	▲ 36.4	▲ 11.0	▲ 29.2	510	6
労働時間	9.3	7.7	20.0	6.3	15.2	6.2	11.7	506	10
採用実績(新規学卒)	9.9%	18.2%	15.6%	6.1%	22.6%	7.3%	12.0%	464	52
採用実績(経験者採用)	41.8%	56.8%	55.8%	34.6%	58.1%	35.4%	46.9%	464	52
生産・営業用設備	▲ 2.2	0.0	0.0	▲ 2.7	▲ 6.5	▲ 1.8	▲ 2.6	498	18
設備投資実施率	38.5%	84.3%	51.2%	25.2%	68.8%	42.0%	35.6%	499	17
設備投資額BSI	26.7	13.9	9.1	50.0	0.0	32.3	21.4	(※)191	1
現在の想定円レート(円/\$)	109.6	106.7	106.9	110.9	107.8	109.2	110.1	187	329
6か月先の想定円レート(円/\$)	111.6	106.3	111.1	112.7	111.5	111.1	112.2	181	335

(※) 今期の設備投資実施の有無で「設備投資を実施している」と回答し、なおかつ「(1期前と比較して)設備投資の動向」で回答した企業のみを対象。

# 〔主要項目のグラフ〕

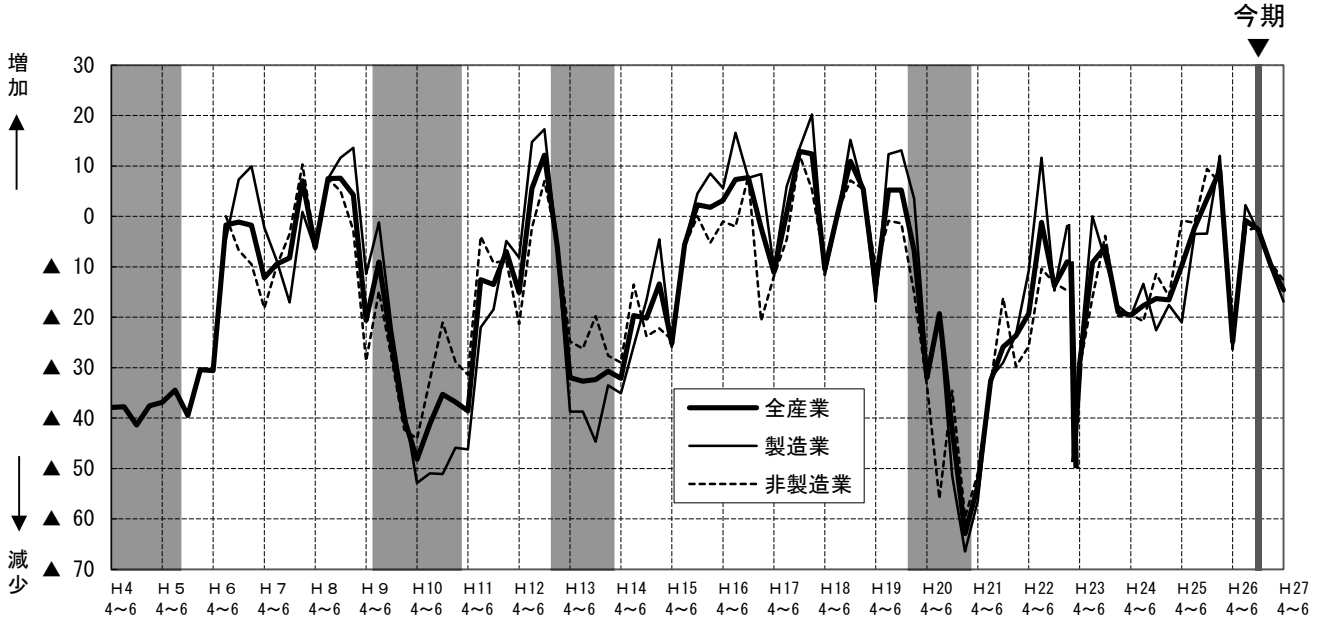


(※) 「資金繰り」及び「雇用人員」については、H27年4~6月期の見通しは調査対象外としている。

## 〔生産・売上〕

市内企業における今期の生産・売上は▲2.6と、前期の▲0.8から1.8ポイント低下した。先行きについてみると、来期は▲9.6と今期よりも低下する見通しである。また、来々期も▲14.6と来期よりも低下する見通しである。

### ○生産・売上の推移（業種別）



### ○生産・売上の推移

	生産・売上(1期前と比較)					生産・売上(前年同期と比較)				
	平成26年 7~9月期	平成26年 10~12月期	今期-前期	平成27年 1~3月期	平成27年 4~6月期	平成26年 7~9月期	平成26年 10~12月期	今期-前期	平成27年 1~3月期	平成27年 4~6月期
全産業	▲ 0.8	▲ 2.6	▲ 1.8	▲ 9.6	▲ 14.6	▲ 4.9	▲ 3.0	▲ 1.9	▲ 12.8	▲ 8.5
大企業	12.5	3.7	▲ 8.8	9.4	▲ 9.6	5.6	4.1	▲ 1.5	▲ 8.2	0.0
中堅企業	2.2	2.3	0.1	▲ 12.7	▲ 9.3	▲ 2.4	▲ 6.0	▲ 3.6	▲ 13.6	▲ 1.3
中小企業	▲ 5.1	▲ 5.3	▲ 0.2	▲ 13.7	▲ 17.8	▲ 7.0	▲ 4.5	▲ 2.5	▲ 16.1	▲ 13.7
市外本社企業	11.9	3.0	▲ 8.9	9.1	▲ 3.1	▲ 7.5	6.9	14.4	13.8	10.4
製造業	2.2	▲ 3.1	▲ 5.3	▲ 10.2	▲ 16.9	▲ 1.4	5.9	7.3	▲ 10.8	▲ 8.8
大企業	22.2	▲ 6.2	▲ 28.4	0.0	▲ 12.5	23.5	6.6	▲ 16.9	▲ 13.4	6.7
中堅企業	5.0	▲ 18.8	▲ 23.8	▲ 6.2	▲ 13.4	▲ 21.0	0.0	21.0	▲ 6.2	▲ 13.3
中小企業	▲ 1.1	▲ 0.6	0.5	▲ 11.6	▲ 19.3	▲ 2.5	6.8	9.3	▲ 13.0	▲ 11.7
市外本社企業	13.3	▲ 15.4	▲ 28.7	▲ 7.7	7.7	7.1	0.0	▲ 7.1	18.2	18.2
非製造業	▲ 2.9	▲ 2.1	0.8	▲ 9.2	▲ 12.7	▲ 7.5	▲ 10.4	▲ 2.9	▲ 14.6	▲ 8.2
大企業	7.8	8.1	0.3	13.5	▲ 8.3	▲ 2.8	2.9	5.7	▲ 5.9	▲ 3.1
中堅企業	1.4	7.0	5.6	▲ 14.1	▲ 8.4	3.2	▲ 7.5	▲ 10.7	▲ 15.4	1.5
中小企業	▲ 9.4	▲ 10.8	▲ 1.4	▲ 16.0	▲ 16.0	▲ 11.7	▲ 18.3	▲ 6.6	▲ 20.0	▲ 16.2
市外本社企業	11.1	15.0	3.9	20.0	▲ 10.0	▲ 15.4	11.1	26.5	11.1	5.5

### ○生産・売上（1期前と比較）の増減要因

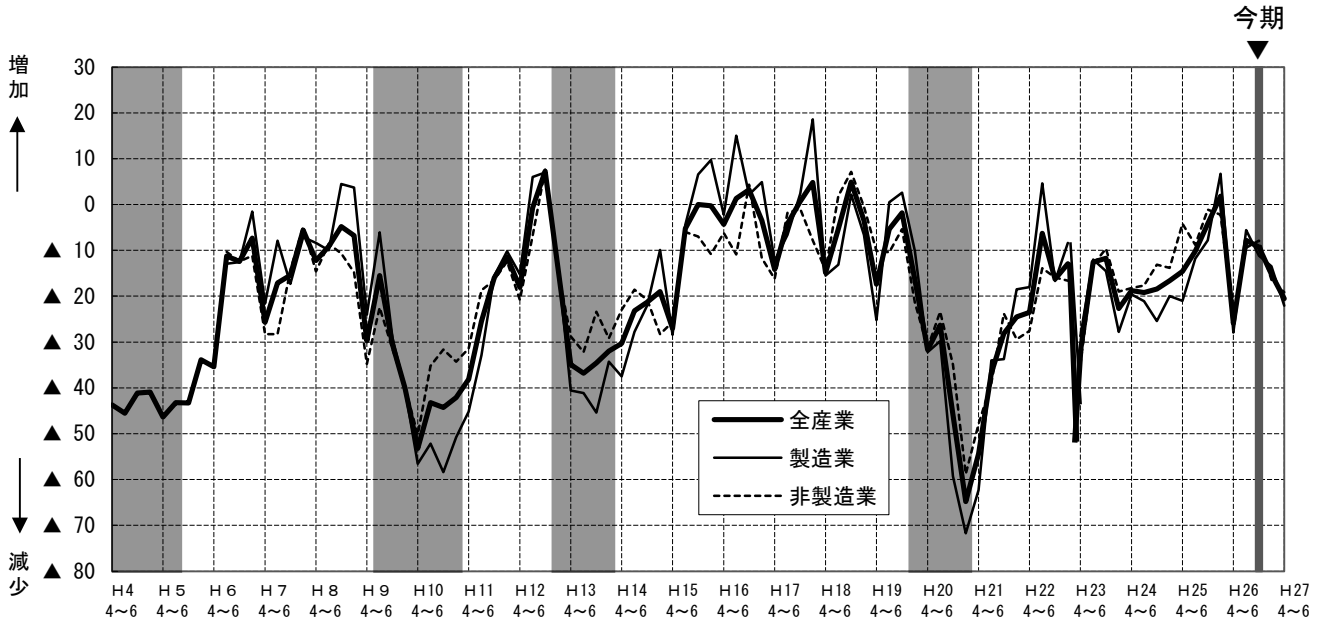
	生産・売上の増減要因:平成26年10~12月期									
	一般的 需要増	季節的 需要増	在庫 調整	生産能 力拡大	回答数	一般的 需要減	季節的 需要減	在庫 調整	生産能 力縮小	回答数
全産業	70.2	32.2	2.5	8.3	121	87.4	14.7	3.5	6.3	143
製造業	71.7	22.6	1.9	9.4	53	87.1	11.4	5.7	7.1	70
非製造業	69.1	39.7	2.9	7.4	68	87.7	17.8	1.4	5.5	73

	生産・売上の増減要因:平成27年1~3月期(見通し)									
	一般的 需要増	季節的 需要増	在庫 調整	生産能 力拡大	回答数	一般的 需要減	季節的 需要減	在庫 調整	生産能 力縮小	回答数
全産業	56.0	46.2	5.5	7.7	91	75.7	24.3	7.6	6.3	144
製造業	46.2	48.7	7.7	5.1	39	85.5	12.9	9.7	6.5	62
非製造業	63.5	44.2	3.8	9.6	52	68.3	32.9	6.1	6.1	82

## 〔経常利益〕

市内企業における今期の経常利益は▲9.3と、前期の▲7.8から1.5ポイント低下した。先行きについてみると、来期が▲15.2と今期よりも低下する見通しとなっている。また、来々期も▲20.5と来期よりも低下する見通しである。

### ○経常利益の推移（業種別）



### ○経常利益の推移

	経常利益(1期前と比較)					経常利益(前年同期と比較)				
	平成26年 7~9月期	平成26年 10~12月期	今期-前期	平成27年 1~3月期	平成27年 4~6月期	平成26年 7~9月期	平成26年 10~12月期	今期-前期	平成27年 1~3月期	平成27年 4~6月期
全産業	▲7.8	▲9.3	▲1.5	▲15.2	▲20.5	▲11.7	▲10.8	0.9	▲18.5	▲14.2
大企業	7.1	1.9	▲5.2	9.8	▲14.0	▲5.7	▲14.0	▲8.3	▲18.0	▲12.3
中堅企業	▲12.8	1.2	▲14.0	▲18.6	▲14.2	▲11.9	▲16.9	▲5.0	▲21.1	▲15.8
中小企業	▲9.5	▲16.1	▲6.6	▲21.2	▲25.7	▲12.3	▲10.1	2.2	▲20.9	▲16.1
市外本社企業	▲2.4	16.1	18.5	19.3	10.0	▲15.0	3.4	18.4	10.0	3.5
製造業	▲5.6	▲11.2	▲5.6	▲13.5	▲22.1	▲8.8	▲4.8	4.0	▲21.0	▲15.7
大企業	16.7	▲13.4	▲30.1	26.6	▲20.0	▲11.1	▲33.4	▲22.3	▲26.6	▲33.3
中堅企業	▲25.0	▲12.5	12.5	0.0	▲20.0	▲17.7	▲21.5	▲3.8	▲35.8	▲42.9
中小企業	▲4.5	▲10.5	▲6.0	▲19.6	▲25.7	▲6.4	0.7	7.1	▲20.1	▲12.5
市外本社企業	▲21.4	▲16.7	4.7	8.4	25.0	▲20.0	▲16.6	3.4	▲8.3	0.0
非製造業	▲9.4	▲7.9	1.5	▲16.4	▲19.1	▲14.0	▲15.4	▲1.4	▲16.4	▲13.2
大企業	2.6	8.4	5.8	2.8	▲11.5	▲3.0	▲5.8	▲2.8	▲14.3	▲3.0
中堅企業	▲9.5	4.2	13.7	▲22.9	▲12.8	▲10.4	▲15.8	▲5.4	▲17.7	▲9.7
中小企業	▲14.8	▲22.6	▲7.8	▲23.2	▲25.8	▲19.0	▲22.6	▲3.6	▲22.0	▲20.3
市外本社企業	7.4	36.8	29.4	26.3	0.0	▲12.0	16.6	28.6	22.2	5.9

### ○経常利益（1期前と比較）の増減要因

	経常利益増減要因:平成26年10~12月期											
	販売 数量増	販売価 格上昇	人件費 低下	原材料 費低下	金融費 用低下	回答数	販売 数量減	販売価 格低下	人件費 上昇	原材料 費上昇	金融費 用上昇	回答数
全産業	89.0	17.8	2.5	2.5	3.4	118	66.7	19.5	25.8	44.7	2.5	159
製造業	94.4	9.3	3.7	3.7	1.9	54	68.9	23.0	16.2	51.4	2.7	74
非製造業	84.4	25.0	1.6	1.6	4.7	64	64.7	16.5	34.1	38.8	2.4	85

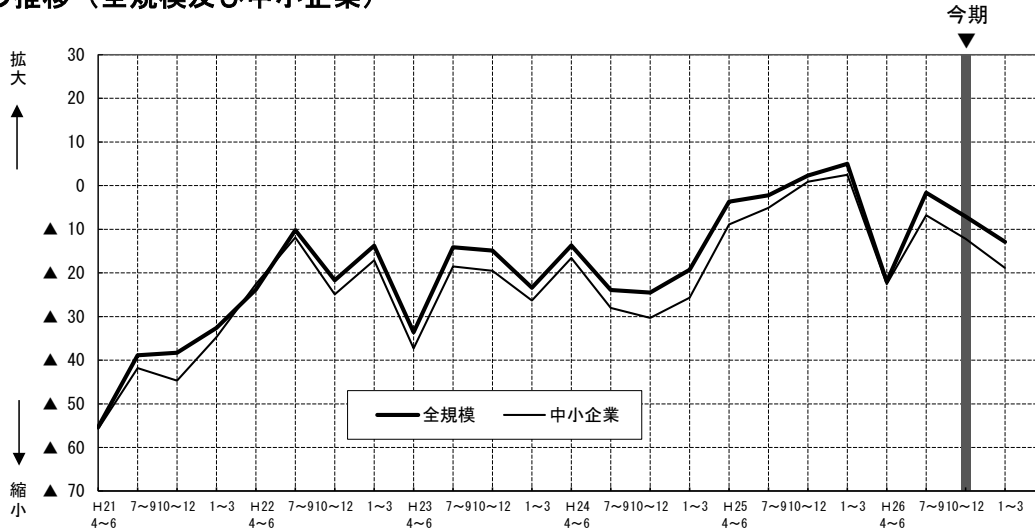
	経常利益増減要因:平成27年1~3月期(見通し)											
	販売 数量増	販売価 格上昇	人件費 低下	原材料 費低下	金融費 用低下	回答数	販売 数量減	販売価 格低下	人件費 上昇	原材料 費上昇	金融費 用上昇	回答数
全産業	88.5	14.1	1.3	1.3	3.8	78	67.8	22.4	17.8	44.7	2.6	152
製造業	96.9	6.3	3.1	0.0	0.0	32	65.7	26.9	7.5	52.2	3.0	67
非製造業	82.6	19.6	0.0	2.2	6.5	46	69.4	18.8	25.9	38.8	2.4	85

## 〔国内需要、海外需要〕

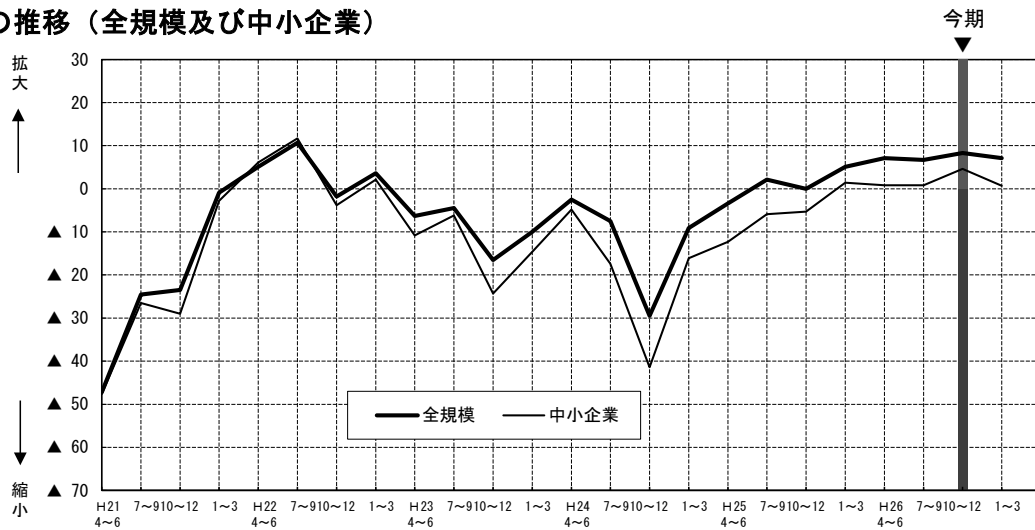
国内需要の今期のBSIは▲7.1と、前期の▲1.6から5.5ポイント低下した。先行きについてみると、来期は▲12.9と今期よりも低下する見通しとなっている。

海外需要の今期のBSIは8.3と、前期の6.7から1.6ポイント上昇した。先行きについてみると、来期は7.1と今期よりも低下する見通しである。

### ○国内需要の推移（全規模及び中小企業）



### ○海外需要の推移（全規模及び中小企業）



### ○国内需要、海外需要の推移

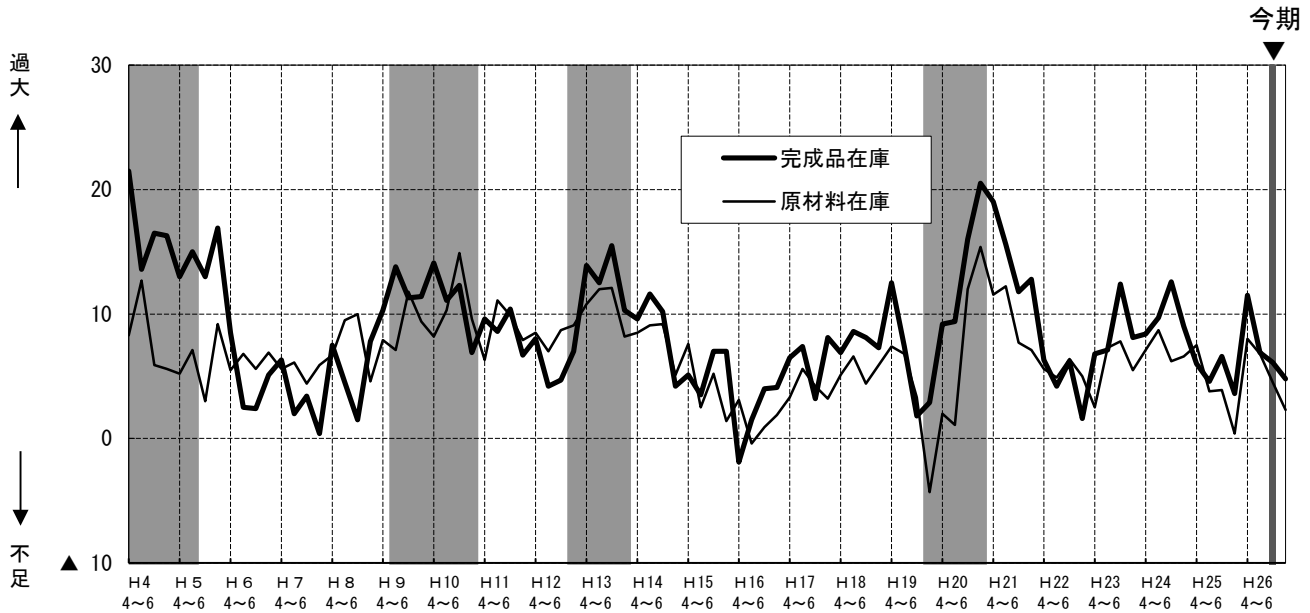
	国内需要BSI=拡大%-縮小%				海外需要BSI=拡大%-縮小%			
	平成26年 7~9月期	平成26年 10~12月期	今期-前期	平成27年 1~3月期	平成26年 7~9月期	平成26年 10~12月期	今期-前期	平成27年 1~3月期
全産業	▲ 1.6	▲ 7.1	▲ 5.5	▲ 12.9	6.7	8.3	1.6	7.1
大企業	11.3	2.0	▲ 9.3	▲ 1.9	13.2	14.7	1.5	11.4
中堅企業	4.4	▲ 2.3	▲ 6.7	▲ 8.6	10.6	9.1	▲ 1.5	21.2
中小企業	▲ 6.8	▲ 12.2	▲ 5.4	▲ 18.9	0.8	4.6	3.8	0.7
市外本社企業	12.5	18.7	6.2	18.8	22.2	22.8	0.6	22.8
製造業	▲ 4.0	▲ 12.6	▲ 8.6	▲ 17.0	8.2	1.4	▲ 6.8	2.8
大企業	11.1	▲ 6.2	▲ 17.3	▲ 6.2	0.0	0.0	0.0	6.7
中堅企業	▲ 5.2	▲ 33.3	▲ 28.1	▲ 14.3	30.8	▲ 11.1	▲ 41.9	22.2
中小企業	▲ 6.9	▲ 12.3	▲ 5.4	▲ 20.6	4.4	1.9	▲ 2.5	▲ 1.0
市外本社企業	13.3	0.0	▲ 13.3	15.4	23.1	8.4	▲ 14.7	16.7
非製造業	0.4	▲ 2.6	▲ 3.0	▲ 9.6	4.8	18.4	13.6	13.1
大企業	11.5	5.7	▲ 5.8	0.0	25.0	26.3	1.3	15.0
中堅企業	7.0	4.3	▲ 2.7	▲ 7.4	0.0	16.7	16.7	20.9
中小企業	▲ 6.7	▲ 12.0	▲ 5.3	▲ 16.9	▲ 6.3	11.1	17.4	4.5
市外本社企業	12.0	31.5	19.5	21.0	21.4	40.0	18.6	30.0

## 〔在庫水準〕

完成品在庫の今期のBSIは6.1と、前期の6.9とほぼ同水準で推移した。先行きについてみると、来期は4.8と低下する見通しとなっている。

原材料在庫の今期のBSIは4.5と、前期の6.8から2.3ポイント低下し、プラス幅が縮小した。先行きについてみると、来期は2.3と低下する見通しである。

### ○在庫水準の推移（完成品在庫及び原材料在庫）



### ○在庫水準の推移（完成品在庫及び原材料在庫）

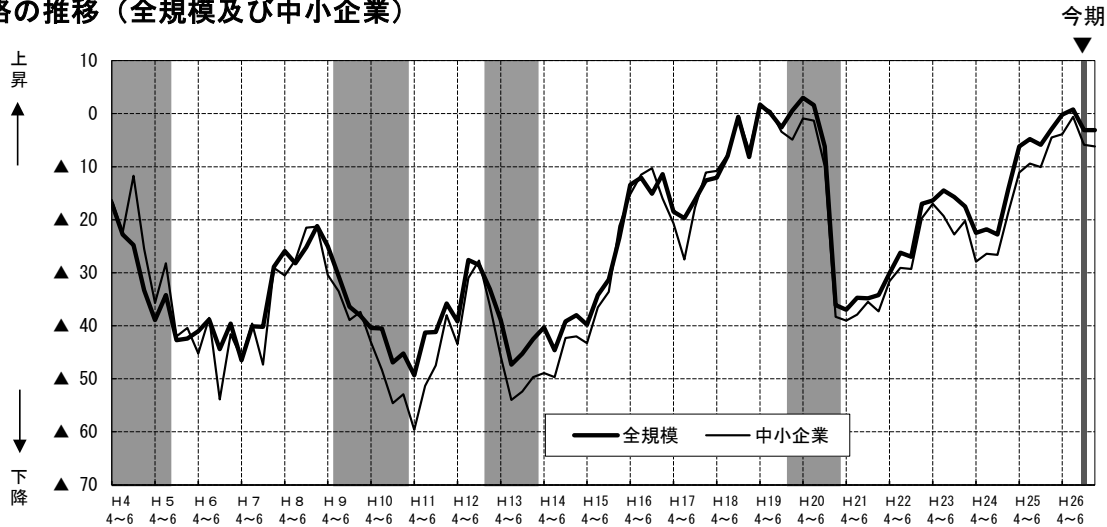
	完成品在庫BSI=過大%-不足%				原材料在庫BSI=過大%-不足%			
	平成26年 7~9月期	平成26年 10~12月期	今期-前期	平成27年 1~3月期	平成26年 7~9月期	平成26年 10~12月期	今期-前期	平成27年 1~3月期
全産業	6.9	6.1	▲ 0.8	4.8	6.8	4.5	▲ 2.3	2.3
大企業	▲ 5.3	0.0	▲ 5.3	▲ 2.9	9.4	7.1	▲ 2.3	3.5
中堅企業	7.7	10.2	2.5	5.2	3.7	4.3	0.6	0.0
中小企業	8.5	6.5	▲ 2.0	6.7	7.3	4.5	▲ 2.8	2.8
市外本社企業	9.5	0.0	▲ 9.5	▲ 5.0	5.6	0.0	▲ 5.6	0.0
製造業	5.4	6.3	0.9	4.9	8.3	8.8	0.5	5.9
大企業	▲ 5.5	0.0	5.5	0.0	16.7	20.0	3.3	13.3
中堅企業	5.5	26.7	21.2	7.1	0.0	21.4	21.4	7.1
中小企業	6.7	5.5	▲ 1.2	6.2	8.4	6.1	▲ 2.3	4.3
市外本社企業	7.1	0.0	▲ 7.1	▲ 7.7	7.1	15.4	8.3	15.4
非製造業	8.9	5.9	▲ 3.0	4.7	4.3	▲ 3.7	▲ 8.0	▲ 4.6
大企業	▲ 5.0	0.0	5.0	▲ 5.0	0.0	▲ 7.7	▲ 7.7	▲ 7.7
中堅企業	8.5	4.5	▲ 4.0	4.5	5.5	▲ 3.0	▲ 8.5	▲ 3.0
中小企業	11.9	8.6	▲ 3.3	7.6	4.7	0.0	▲ 4.7	▲ 1.7
市外本社企業	14.3	0.0	▲ 14.3	0.0	0.0	▲ 50.0	▲ 50.0	▲ 50.0

## 〔価格水準〕

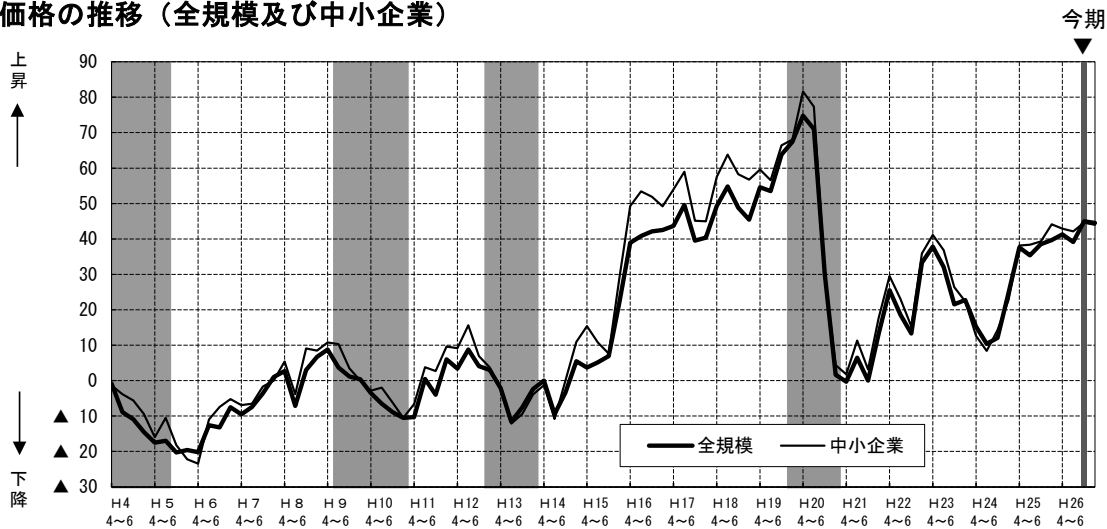
製品価格の今期のBSIは▲3.1と、前期の0.8から3.9ポイント低下し、プラスからマイナスに転じた。先行きについてみると、来期は▲3.1と今期と同水準で推移する見通しである。

原材料価格の今期のBSIは45.0と、前期の39.1から5.9ポイント上昇し、プラス幅が拡大した。先行きについてみると、来期は44.5と今期とほぼ同水準で推移する見通しとなっている。

### ○製品価格の推移（全規模及び中小企業）



### ○原材料価格の推移（全規模及び中小企業）



### ○製品価格、原材料価格の推移

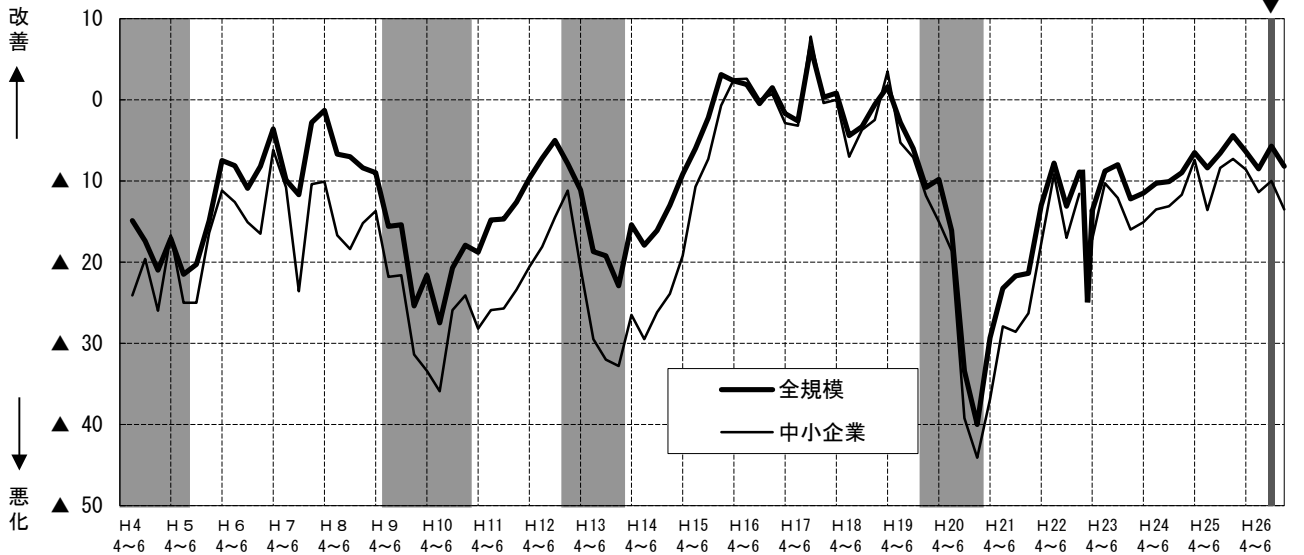
	製品価格BSI=上昇%-下降%				原材料価格BSI=上昇%-下降%			
	平成26年 7~9月期	平成26年 10~12月期	今期-前期	平成27年 1~3月期	平成26年 7~9月期	平成26年 10~12月期	今期-前期	平成27年 1~3月期
全産業	0.8	▲3.1	▲3.9	▲3.1	39.1	45.0	5.9	44.5
大企業	0.0	0.0	0.0	▲2.2	21.2	28.2	7.0	31.3
中堅企業	3.5	6.4	2.9	7.8	30.8	45.3	14.5	45.3
中小企業	▲0.6	▲5.9	▲5.3	▲6.2	42.1	44.6	2.5	44.0
市外本社企業	8.6	▲3.3	▲11.9	0.0	54.5	75.0	20.5	70.0
製造業	▲8.9	▲10.8	▲1.9	▲12.7	34.7	42.9	8.2	41.7
大企業	5.5	▲12.5	▲18.0	▲6.2	22.2	31.2	9.0	37.5
中堅企業	5.3	7.1	1.8	0.0	26.3	57.1	30.8	57.1
中小企業	▲12.1	▲12.2	▲0.1	▲14.6	36.4	40.9	4.5	39.4
市外本社企業	▲6.6	▲7.7	▲1.1	▲7.7	42.9	69.2	26.3	61.5
非製造業	9.1	3.5	▲5.6	5.1	44.7	47.8	3.1	48.4
大企業	▲3.5	6.9	10.4	0.0	20.0	25.0	5.0	25.0
中堅企業	3.0	6.3	3.3	9.4	32.6	41.1	8.5	41.0
中小企業	12.7	2.1	▲10.6	4.2	51.5	51.5	0.0	52.6
市外本社企業	20.0	0.0	▲20.0	5.9	75.0	85.7	10.7	85.7

## 〔資金繰り、金融機関の融資態度〕

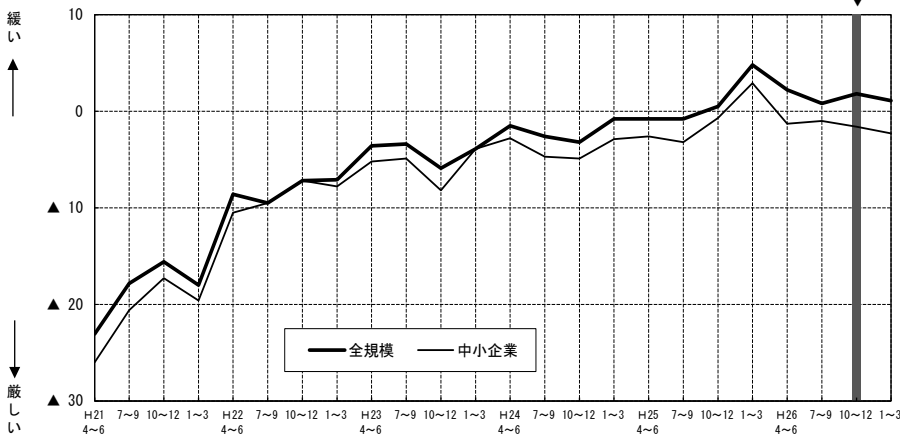
資金繰りの今期のBSIは▲5.7と、前期の▲8.5から2.8ポイント上昇し、マイナス幅が縮小した。先行きについてみると、来期は▲8.2と低下する見通しとなっている。

金融機関の融資態度の今期のBSIは1.8と、前期の0.8から1.0ポイント上昇し、プラス幅が拡大した。先行きについてみると、来期は1.1と今期とほぼ同水準で推移する見通しとなっている。

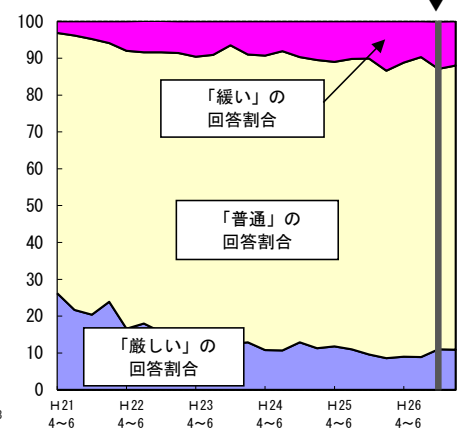
### ○資金繰りの推移（全規模及び中小企業）



### ○金融機関の融資態度の推移（全規模及び中小企業）



### ○構成比割合



### ○資金繰り、金融機関の融資態度の推移

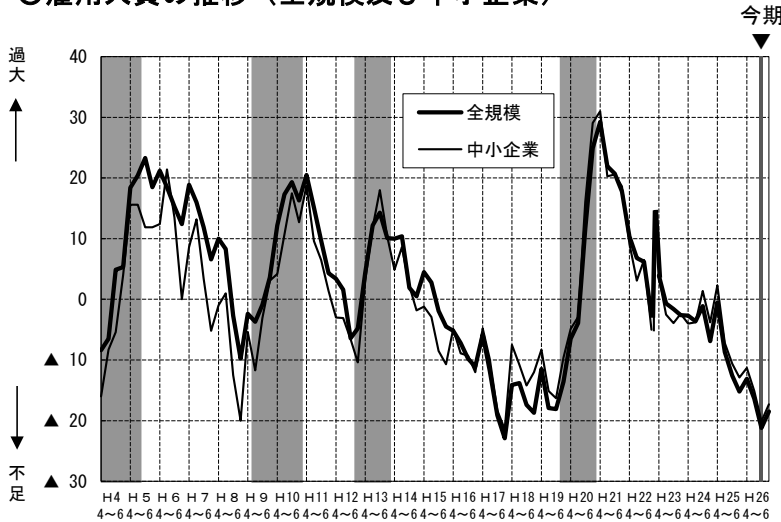
	資金繰りBSI=改善%-悪化%				金融機関の融資態度BSI=緩い%-厳しい%			
	平成26年 7~9月期	平成26年 10~12月期	今期-前期	平成27年 1~3月期	平成26年 7~9月期	平成26年 10~12月期	今期-前期	平成27年 1~3月期
全産業	▲8.5	▲5.7	▲2.8	▲8.2	0.8	1.8	1.0	1.1
大企業	5.9	0.0	▲5.9	6.2	0.0	7.9	7.9	7.9
中堅企業	▲8.7	3.4	▲12.1	▲1.2	9.2	10.3	1.1	10.4
中小企業	▲11.4	▲10.0	1.4	▲13.5	▲1.0	▲1.6	▲0.6	▲2.3
市外本社企業	0.0	7.1	7.1	7.1	0.0	13.0	13.0	8.7
製造業	▲8.0	▲7.6	0.4	▲12.2	2.4	▲0.5	▲2.9	▲2.0
大企業	▲5.6	0.0	5.6	0.0	0.0	7.1	7.1	7.1
中堅企業	▲15.0	0.0	15.0	0.0	5.6	8.3	2.7	8.3
中小企業	▲8.1	▲9.4	▲1.3	▲15.1	1.8	▲3.0	▲4.8	▲4.8
市外本社企業	0.0	0.0	0.0	0.0	7.7	16.7	9.0	16.7
非製造業	▲8.8	▲4.0	4.8	▲4.9	▲0.4	4.0	4.4	3.9
大企業	12.2	0.0	▲12.2	9.1	0.0	8.3	8.3	8.3
中堅企業	▲6.9	4.3	11.2	▲1.4	10.4	10.7	0.3	10.9
中小企業	▲14.9	▲10.7	4.2	▲11.4	▲4.0	0.0	4.0	0.8
市外本社企業	0.0	12.5	12.5	12.5	▲7.7	9.1	16.8	0.0

# 〔雇用人員、労働時間〕

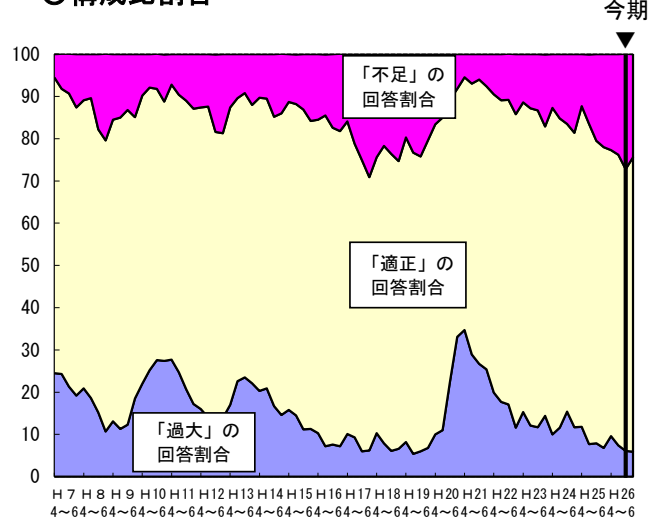
雇用人員の今期のBSIは▲21.2と、前期の▲16.4から4.8ポイント低下し、マイナス幅が拡大した。先行きについてみると、来期は▲18.5と、今期よりも上昇する見通しとなっている。

労働時間の今期のBSIは9.3と、前期の6.8から2.5ポイント上昇し、プラス幅が拡大した。先行きについてみると、来期は2.2と、今期よりも低下する見通しである。

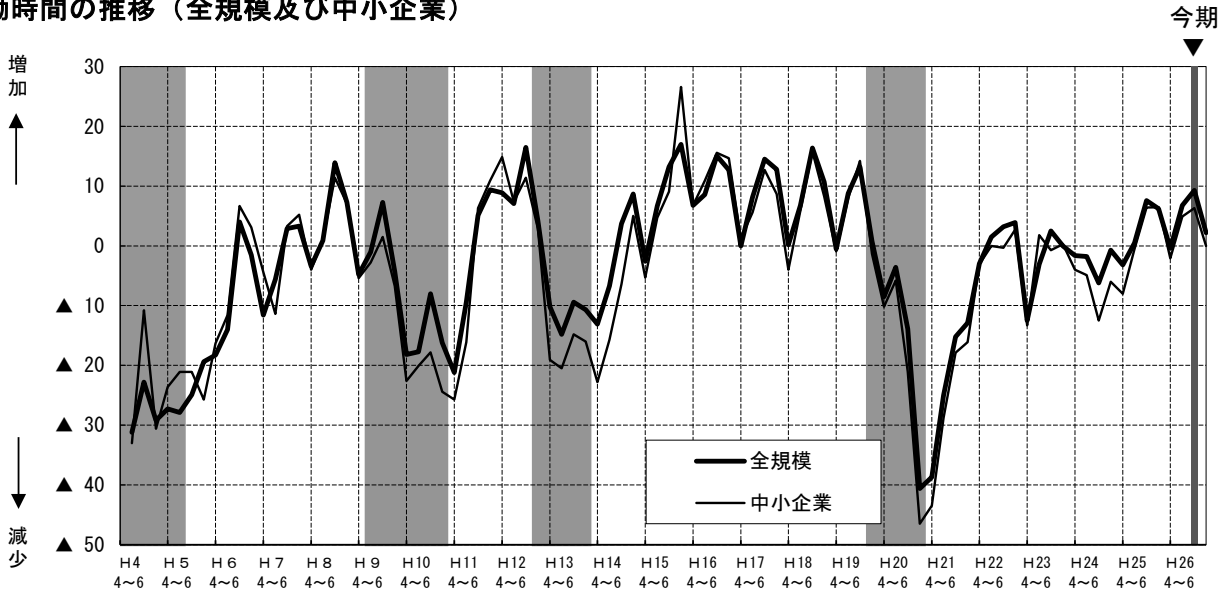
## ○雇用人員の推移（全規模及び中小企業）



## ○構成比割合



## ○労働時間の推移（全規模及び中小企業）



## ○雇用人員、労働時間の推移

	雇用人員BSI=過大%-不足%				労働時間BSI=増加%-減少%			
	平成26年 7~9月期	平成26年 10~12月期	今期-前期	平成27年 1~3月期	平成26年 7~9月期	平成26年 10~12月期	今期-前期	平成27年 1~3月期
全産業	▲ 16.4	▲ 21.2	▲ 4.8	▲ 18.5	6.8	9.3	2.5	2.2
大企業	▲ 12.8	▲ 13.2	▲ 0.4	▲ 7.5	1.8	7.7	5.9	1.9
中堅企業	▲ 18.1	▲ 24.4	▲ 6.3	▲ 23.8	10.6	20.0	9.4	9.7
中小企業	▲ 15.1	▲ 20.1	▲ 5.0	▲ 17.3	4.9	6.3	1.4	0.0
市外本社企業	▲ 28.6	▲ 36.4	▲ 7.8	▲ 33.4	21.4	15.2	▲ 6.2	6.0
製造業	▲ 7.4	▲ 11.0	▲ 3.6	▲ 6.3	7.8	6.2	▲ 1.6	▲ 2.3
大企業	▲ 16.6	▲ 18.7	▲ 2.1	▲ 12.5	22.2	25.0	2.8	6.2
中堅企業	▲ 5.0	6.3	11.3	6.7	10.0	12.5	2.5	▲ 6.6
中小企業	▲ 6.3	▲ 11.0	▲ 4.7	▲ 6.2	5.6	2.8	▲ 2.8	▲ 2.8
市外本社企業	▲ 13.3	▲ 23.1	▲ 9.8	▲ 15.4	13.3	23.1	9.8	0.0
非製造業	▲ 23.1	▲ 29.2	▲ 6.1	▲ 28.0	6.1	11.7	5.6	5.7
大企業	▲ 10.8	▲ 10.8	0.0	▲ 5.4	▲ 8.1	0.0	8.1	0.0
中堅企業	▲ 21.6	▲ 31.4	▲ 9.8	▲ 30.4	10.8	21.8	11.0	13.2
中小企業	▲ 24.2	▲ 30.6	▲ 6.4	▲ 30.2	4.0	10.3	6.3	3.2
市外本社企業	▲ 37.0	▲ 45.0	▲ 8.0	▲ 45.0	25.9	10.0	▲ 15.9	10.0

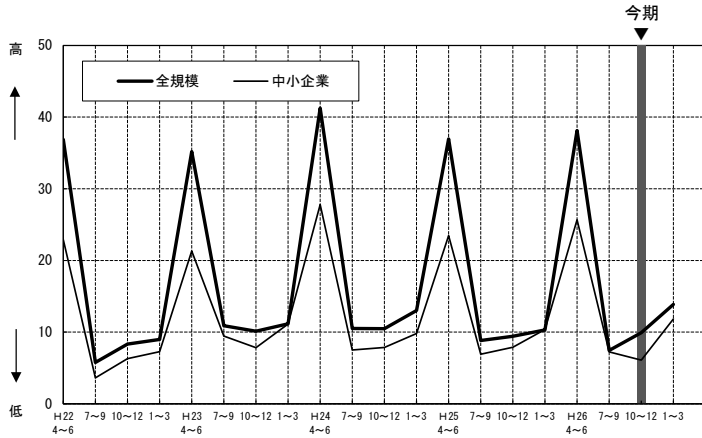


## 〔新規学卒及び経験者の採用実施（計画）企業割合〕

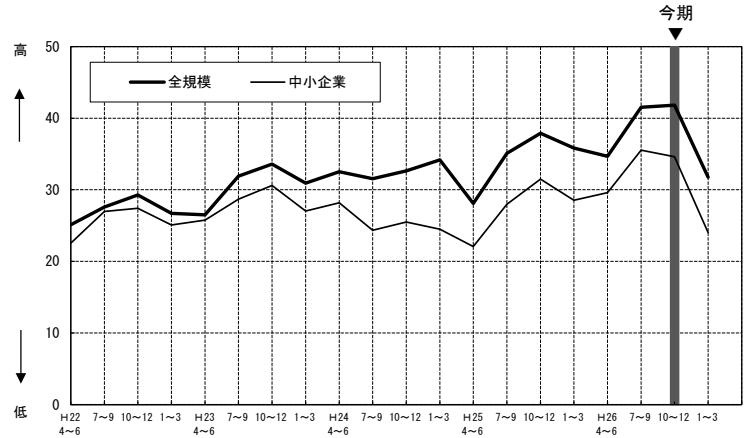
今期の新規学卒採用割合は9.9%と前年同期（9.4%）に比べて0.5ポイント上昇した。先行きについてみると、来期は13.9%と前年同期（10.3%）に比べて3.6ポイント上昇する見通しである。

今期の経験者採用割合は41.8%と前年同期（37.9%）に比べて3.9ポイント上昇した。先行きについてみると、来期は31.8%と前年同期（35.8%）に比べて4.0ポイント低下する見通しである。

### ○新規学卒採用割合の推移（全規模及び中小企業）



### ○経験者採用割合の推移（全規模及び中小企業）



### ○新規学卒の採用実施（計画）企業割合、経験者の採用実施（計画）企業割合（前年との比較）

	新規学卒の採用実施(計画)企業割合(%)			経験者の採用実施(計画)企業割合(%)		
	平成25年 10~12月期 (A)	平成26年 10~12月期 (B)	増減 (ポイント) (B)-(A)	平成25年 10~12月期 (A)	平成26年 10~12月期 (B)	増減 (ポイント) (B)-(A)
全産業	9.4	9.9	0.5	37.9	41.8	3.9
大企業	11.6	18.2	6.6	62.8	56.8	▲ 6.0
中堅企業	11.6	15.6	4.0	44.9	55.8	10.9
中小企業	7.9	6.1	▲ 1.8	31.5	34.6	3.1
市外本社企業	17.2	22.6	5.4	51.7	58.1	6.4
製造業	5.6	7.3	1.7	36.7	35.4	▲ 1.3
大企業	13.3	33.3	20.0	80.0	50.0	▲ 30.0
中堅企業	0.0	14.3	14.3	28.6	42.9	14.3
中小企業	5.2	4.8	▲ 0.4	32.8	32.3	▲ 0.5
市外本社企業	8.3	7.7	▲ 0.6	50.0	53.8	3.8
非製造業	13.0	12.0	▲ 1.0	39.0	46.9	7.9
大企業	10.7	12.5	1.8	53.6	59.4	5.8
中堅企業	14.5	15.9	1.4	49.1	58.7	9.6
中小企業	11.5	7.6	▲ 3.9	29.8	37.2	7.4
市外本社企業	23.5	33.3	9.8	52.9	61.1	8.2

### ○新規学卒の採用実施（計画）企業割合、経験者の採用実施（計画）企業割合の推移

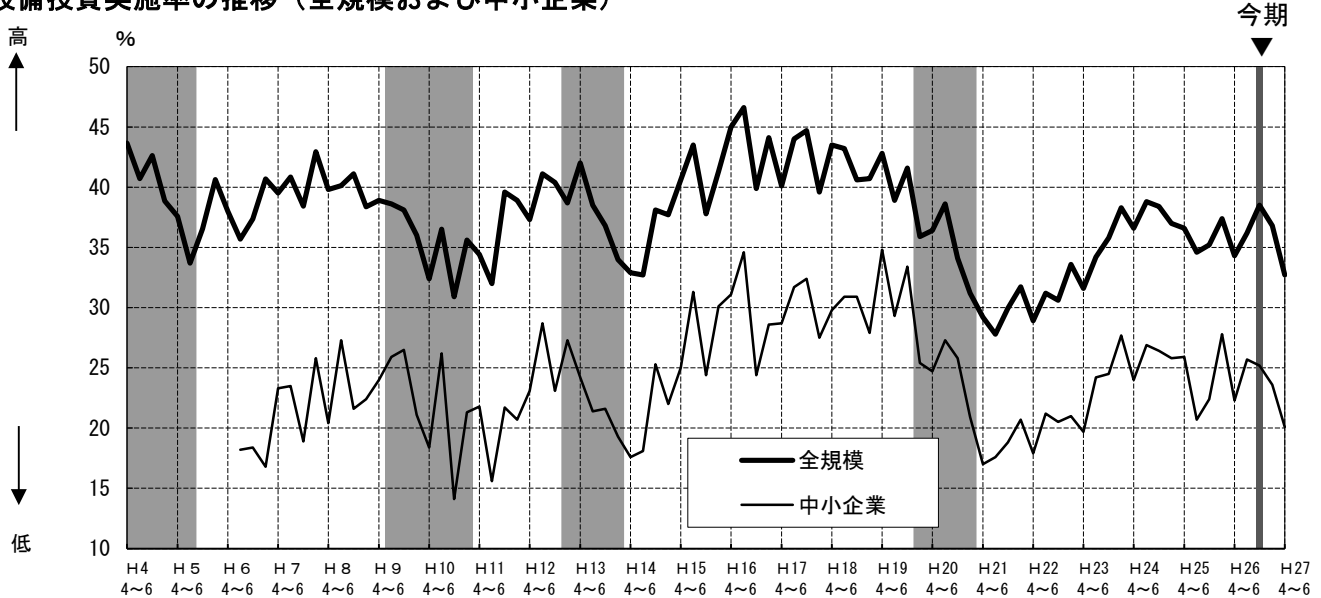
	新規学卒の採用実施(計画)企業割合(%)				経験者の採用実施(計画)企業割合(%)			
	平成26年 7~9月期	平成26年 10~12月期	今期-前期	平成27年 1~3月期	平成26年 7~9月期	平成26年 10~12月期	今期-前期	平成27年 1~3月期
全産業	7.4	9.9	2.5	13.9	41.5	41.8	0.3	31.8
大企業	10.4	18.2	7.8	19.5	56.3	56.8	0.5	48.8
中堅企業	6.1	15.6	9.5	13.9	52.4	55.8	3.4	47.2
中小企業	7.2	6.1	▲ 1.1	11.8	35.5	34.6	▲ 0.9	24.0
市外本社企業	8.3	22.6	14.3	26.7	50.0	58.1	8.1	50.0
製造業	4.3	7.3	3.0	13.1	36.5	35.4	▲ 1.1	26.1
大企業	0.0	33.3	33.3	40.0	64.3	50.0	▲ 14.3	60.0
中堅企業	5.6	14.3	8.7	8.3	50.0	42.9	▲ 7.1	33.3
中小企業	4.9	4.8	▲ 0.1	11.5	31.5	32.3	0.8	22.4
市外本社企業	0.0	7.7	7.7	16.7	50.0	53.8	3.8	41.7
非製造業	9.8	12.0	2.2	14.5	45.3	46.9	1.6	36.3
大企業	14.7	12.5	▲ 2.2	12.9	52.9	59.4	6.5	45.2
中堅企業	6.3	15.9	9.6	15.0	53.1	58.7	5.6	50.0
中小企業	9.6	7.6	▲ 2.0	12.2	39.7	37.2	▲ 2.5	25.9
市外本社企業	13.6	33.3	19.7	33.3	50.0	61.1	11.1	55.6

## 〔設備投資動向〕

今期の設備投資実施率は38.5%と、前期（36.2%）から2.3ポイント上昇した。先行きについてみると、来期は36.8%と今期に比べて低下し、来々期は32.7%と来期に比べて低下する見通しとなっている。

生産・営業用設備の今期のBSIは▲2.2と、前期（▲3.4）から1.2ポイント上昇し、マイナス幅が縮小した。先行きについてみると、来期は▲1.6と今期とほぼ同水準で推移する見通しである。

### ○設備投資実施率の推移（全規模および中小企業）



(※) 中小企業については、H6年7～9月期以降に調査。

### ○設備投資実施率（前年同期との比較）

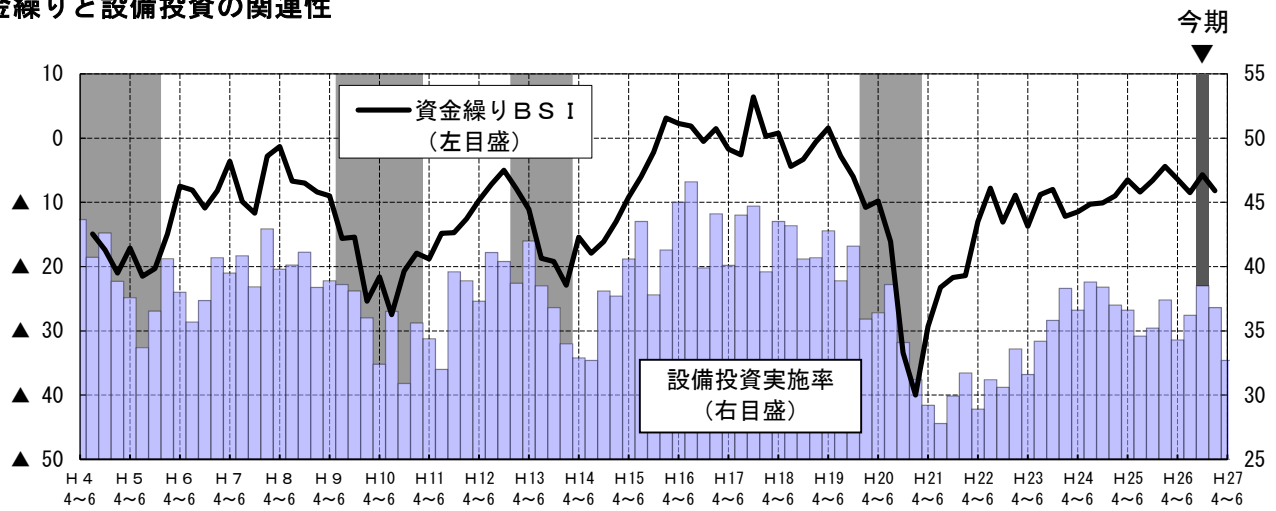
	（業種別）		
	平成25年 10～12月期 (A)	平成26年 10～12月期 (B)	増減 (ポイント) (B)－(A)
全産業	35.2	38.5	3.3
製造業	35.1	42.0	6.9
食料品等	57.1	60.0	2.9
繊維・衣服等	0.0	0.0	0.0
印刷	22.2	33.3	11.1
石油・化学等	37.5	26.3	▲11.2
鉄鋼・金属等	32.5	51.4	18.9
一般機械	20.4	34.0	13.6
電機・精密等	43.8	46.0	2.2
輸送用機械	55.6	61.5	5.9
その他製造業	26.3	30.0	3.7
非製造業	35.3	35.6	0.3
建設業	30.8	23.7	▲7.1
運輸・倉庫業	46.4	48.0	1.6
卸売業	16.7	16.7	0.0
小売業	55.6	57.8	2.2
飲食店・宿泊業	41.2	36.8	▲4.4
不動産業	34.8	30.4	▲4.4
情報サービス業	31.0	39.4	8.4
対事業所サービス業	40.9	41.7	0.8
対個人サービス業	21.1	30.0	8.9

	（規模別）		
	平成25年 10～12月期 (A)	平成26年 10～12月期 (B)	増減 (ポイント) (B)－(A)
全産業	35.2	38.5	3.3
大企業	77.6	84.3	6.7
中堅企業	54.1	51.2	▲2.9
中小企業	22.4	25.2	2.8
市外本社企業	54.5	68.8	14.3
製造業	35.1	42.0	6.9
大企業	84.2	81.3	▲2.9
中堅企業	78.6	81.3	2.7
中小企業	24.7	33.0	8.3
市外本社企業	61.5	69.2	7.7
非製造業	35.3	35.6	0.3
大企業	73.3	85.7	12.4
中堅企業	48.3	44.3	▲4.0
中小企業	19.4	15.9	▲3.5
市外本社企業	50.0	68.4	18.4

### ○生産・営業用設備の推移

BSI＝ 過大％－不足％	全産業				製造業				非製造業			
	平成26年 7～9月期	平成26年 10～12月期	今期-前期	平成27年 1～3月期	平成26年 7～9月期	平成26年 10～12月期	今期-前期	平成27年 1～3月期	平成26年 7～9月期	平成26年 10～12月期	今期-前期	平成27年 1～3月期
計	▲3.4	▲2.2	1.2	▲1.6	▲3.5	▲1.8	1.7	0.0	▲3.4	▲2.6	0.8	▲3.0
大企業	▲3.8	0.0	3.8	▲3.9	▲16.7	▲6.2	10.5	▲6.2	2.9	2.9	0.0	▲2.9
中堅企業	▲4.4	0.0	4.4	0.0	▲10.5	6.3	16.8	6.7	▲2.8	▲1.4	1.4	▲1.4
中小企業	▲3.2	▲2.7	0.5	▲1.5	▲2.2	▲2.8	▲0.6	▲0.5	▲4.3	▲2.7	1.6	▲2.7
市外本社企業	▲2.5	▲6.5	▲4.0	▲3.3	6.7	7.7	1.0	7.7	▲8.0	▲16.7	▲8.7	▲11.1

○資金繰りと設備投資の関連性



○設備投資実施（計画）率、設備投資額の推移

（業種別）

	設備投資実施（計画）率（%）						設備投資額BSI値＝増加％－減少％					
	平成26年	平成26年	今期-前期	平成27年	平成27年	（※）回答 企業数	平成26年	平成26年	今期-前期	平成27年	平成27年	（※）回答 企業数
	7～9月期	10～12月期		1～3月期	4～6月期		7～9月期	10～12月期		1～3月期	4～6月期	
全産業	36.2	38.5	▲ 2.3	36.8	32.7	499	33.7	26.7	▲ 7.0	24.1	11.5	191
製造業	35.8	42.0	▲ 6.2	37.2	31.8	224	30.5	32.3	▲ 1.8	23.5	12.8	93
食料品等	45.5	60.0	▲ 14.5	70.0	70.0	10	20.0	16.6	▲ 3.4	▲ 28.6	▲ 14.3	6
繊維・衣服等	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0
印刷	27.3	33.3	▲ 6.0	11.1	22.2	9	100.0	66.7	▲ 33.3	▲ 100.0	0.0	3
石油・化学等	41.2	26.3	▲ 14.9	36.8	36.8	19	0.0	20.0	▲ 20.0	50.0	42.9	5
鉄鋼・金属等	28.6	51.4	▲ 22.8	36.8	28.9	37	41.7	52.6	▲ 10.9	38.4	30.0	19
一般機械	31.1	34.0	▲ 2.9	31.9	23.4	47	28.6	13.3	▲ 15.3	26.6	18.2	15
電機・精密等	41.7	46.0	▲ 4.3	38.8	32.7	50	40.0	47.9	▲ 7.9	26.3	6.2	23
輸送用機械	54.2	61.5	▲ 7.3	57.7	46.2	26	30.8	18.7	▲ 12.1	20.0	▲ 8.4	16
その他製造業	34.8	30.0	▲ 4.8	26.3	26.3	20	0.0	0.0	0.0	40.0	40.0	6
非製造業	36.6	35.6	▲ 1.0	36.5	33.5	275	36.2	21.4	▲ 14.8	24.5	10.5	98
建設業	30.0	23.7	▲ 6.3	31.6	23.7	38	25.0	▲ 11.1	▲ 36.1	8.4	11.1	9
運輸・倉庫業	54.5	48.0	▲ 6.5	52.0	56.0	25	17.6	16.7	▲ 0.9	7.7	7.7	12
卸売業	14.0	16.7	▲ 2.7	18.8	25.0	48	42.9	12.5	▲ 30.4	11.1	25.0	8
小売業	47.9	57.8	▲ 9.9	42.2	42.2	45	39.2	19.2	▲ 20.0	5.9	▲ 5.9	26
飲食店・宿泊業	31.6	36.8	▲ 5.2	47.4	31.6	19	33.3	42.9	▲ 9.6	44.4	16.6	7
不動産業	38.5	30.4	▲ 8.1	34.8	30.4	23	60.0	42.9	▲ 17.1	37.5	▲ 33.3	7
情報サービス業	42.4	39.4	▲ 3.0	40.6	35.5	33	7.2	15.4	▲ 8.2	23.1	18.2	13
対事業所サービス業	52.2	41.7	▲ 10.5	41.7	34.8	24	66.7	50.0	▲ 16.7	60.0	71.4	10
対個人サービス業	22.2	30.0	▲ 7.8	35.0	25.0	20	75.0	16.6	▲ 58.4	57.1	▲ 20.0	6

（規模別）

	設備投資実施（計画）率（%）						設備投資額BSI値＝増加％－減少％					
	平成26年	平成26年	今期-前期	平成27年	平成27年	（※）回答 企業数	平成26年	平成26年	今期-前期	平成27年	平成27年	（※）回答 企業数
	7～9月期	10～12月期		1～3月期	4～6月期		7～9月期	10～12月期		1～3月期	4～6月期	
全産業	36.2	38.5	▲ 2.3	36.8	32.7	499	33.7	26.7	▲ 7.0	24.1	11.5	191
大企業	68.5	84.3	▲ 15.8	78.4	76.0	51	13.5	13.9	▲ 0.4	15.0	5.2	43
中堅企業	45.1	51.2	▲ 6.1	51.2	45.2	86	26.8	9.1	▲ 17.7	19.1	13.5	44
中小企業	25.7	25.2	▲ 0.5	23.6	20.1	330	46.5	50.0	▲ 3.5	38.6	19.3	82
市外本社企業	60.0	68.8	▲ 8.8	68.8	62.5	32	30.4	0.0	▲ 30.4	0.0	▲ 5.3	22
製造業	35.8	42.0	▲ 6.2	37.2	31.8	224	30.5	32.3	▲ 1.8	23.5	12.8	93
大企業	61.1	81.3	▲ 20.2	81.3	75.0	16	9.1	▲ 15.4	▲ 24.5	▲ 7.7	0.0	13
中堅企業	73.7	81.3	▲ 7.6	80.0	73.3	16	21.5	30.8	▲ 9.3	8.3	9.1	13
中小企業	27.1	33.0	▲ 5.9	26.8	21.2	179	39.6	50.0	▲ 10.4	41.3	21.6	58
市外本社企業	60.0	69.2	▲ 9.2	76.9	76.9	13	22.2	▲ 11.1	▲ 33.3	0.0	0.0	9
非製造業	36.6	35.6	▲ 1.0	36.5	33.5	275	36.2	21.4	▲ 14.8	24.5	10.5	98
大企業	72.2	85.7	▲ 13.5	77.1	76.5	35	15.4	26.7	▲ 11.3	25.9	7.7	30
中堅企業	37.5	44.3	▲ 6.8	44.9	39.1	70	29.6	0.0	▲ 29.6	23.3	15.4	31
中小企業	24.2	15.9	▲ 8.3	19.9	18.7	151	55.3	50.0	▲ 5.3	34.5	16.0	24
市外本社企業	60.0	68.4	▲ 8.4	63.2	52.6	19	35.7	7.7	▲ 28.0	0.0	▲ 11.1	13

（※）それぞれ今期分の回答企業数を表している。

○設備投資実施の投資目的

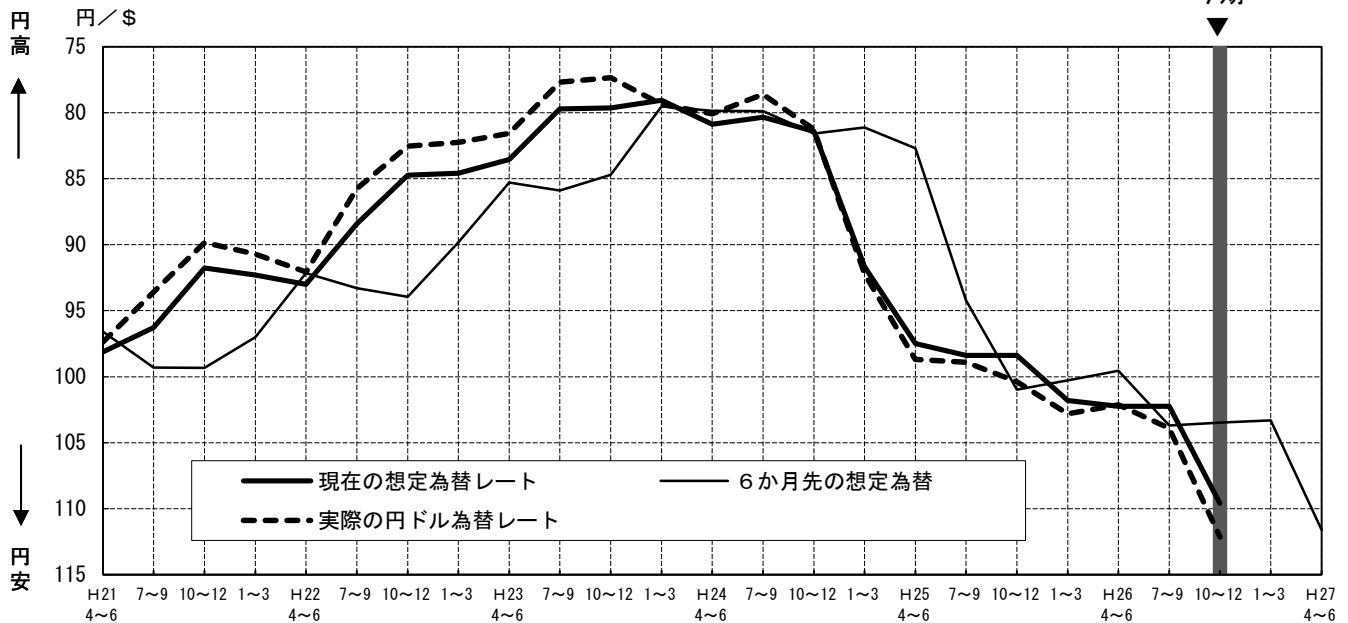
	投資目的（平成26年10～12月期）							回答 企業数
	受注・ 需要増対応	合理化・ 省力化	研究開発	維持・ 補修	公害・ 安全対策	労働環境 改善	その他	
全産業	36.5	38.6	17.5	65.1	6.9	12.2	7.4	189
製造業	40.4	51.1	24.5	57.4	9.6	13.8	5.3	94
非製造業	32.6	26.3	10.5	72.6	4.2	10.5	9.5	95

## 〔為替レート〕

回答企業 187 社の現在の設定円/\$ レートの平均は 109.6 円/\$ と、前回調査 (102.2 円/\$) に比べると、7.4 円/\$ 円安であった。

先行きについてみると、6 か月先は 111.6 円/\$ とさらに円安になる見通しとなっている。

### ○現在および6か月先の想定為替レートの推移 (直近時)



### ○現在および6か月先の想定為替レート

(業種別)

	現在 <sup>(※1)</sup>	6ヶ月先 <sup>(※2)</sup>
全産業	109.6	111.6
製造業	109.2	111.1
食料品等	111.8	109.6
繊維・衣服等	113.7	119.3
印刷	114.0	115.0
石油・化学等	105.0	108.1
鉄鋼・金属等	109.6	113.4
一般機械	109.9	110.0
電機・精密等	110.2	112.9
輸送用機械	105.6	106.3
その他製造業	107.9	109.7
非製造業	110.1	112.2
建設業	108.3	110.0
運輸・倉庫業	108.2	109.3
卸売業	113.2	113.6
小売業	107.7	111.9
飲食店・宿泊業	105.4	101.2
不動産業	108.2	112.6
情報サービス業	109.3	115.3
対事業所サービス業	112.8	118.6
対個人サービス業	110.0	115.0

(規模別)

	現在 <sup>(※1)</sup>	6ヶ月先 <sup>(※2)</sup>
全産業	109.6	111.6
大企業	106.7	106.3
中堅企業	106.9	111.1
中小企業	110.9	112.7
市外本社企業	107.8	111.5
製造業	109.2	111.1
大企業	105.9	104.0
中堅企業	104.4	108.4
中小企業	110.3	112.4
市外本社企業	107.0	111.4
非製造業	110.1	112.2
大企業	107.6	108.7
中堅企業	107.9	112.3
中小企業	111.9	113.1
市外本社企業	108.9	111.7

(※1) 回答企業数は 187 社

(※2) 回答企業数は 181 社





# 第91回 横浜市景況・経営動向調査票

(2014年12月調査)

提出先：横浜市経済局

※ご多忙のところ恐れ入りますが、平成26年11月14日(金)までに同封の封筒にて、ご返送ください。



印字されている内容に誤り、変更がありましたら、お手数ですが訂正をお願いします。

1. 今期と先行き2期の貴社の業況について季節的な変動を取り除いて判断し、1～3のうちから1つ選び、番号に○をお付けください。また、各期で「1. 良い」もしくは「3. 悪い」と回答された場合、その理由を選択肢一覧から選び、番号を重要度の高い順に左詰で②判断理由にご記入ください(3つ以内)。

	①貴社の業況(各期について1～3、いずれかひとつに○)			②判断理由(右から選択)		
平成26年10～12月期	1. 良い	2. 普通	3. 悪い			
平成27年1～3月期	1. 良い	2. 普通	3. 悪い			
平成27年4～6月期	1. 良い	2. 普通	3. 悪い			

貴社の業況判断理由の選択肢一覧(番号を左に記入)

1. 国内需要(売上)の動向	6. 資金繰り・資金調達の動向
2. 海外需要(売上)の動向	7. 株式・不動産等の資金価格の動向
3. 販売価格の動向	8. 為替レートの動向
4. 仕入れ価格の動向	9. 税制・会計制度等の動向
5. 仕入れ以外のコストの動向	10. その他( )

2. 今期と先行き2期の貴社の業況、貴業界および国内の景気の見通しについて、各期の1期前と比較した上で、各項目の1～3のうちから1つ選び、番号に○をお付けください。

	①貴社の業況(1期前と比較して)			②業界の景気(1期前と比較して)			③国内の景気(1期前と比較して)		
平成26年10～12月期	1. 好転	2. 不変	3. 悪化	1. 好転	2. 不変	3. 悪化	1. 好転	2. 不変	3. 悪化
平成27年1～3月期	1. 好転	2. 不変	3. 悪化	1. 好転	2. 不変	3. 悪化	1. 好転	2. 不変	3. 悪化
平成27年4～6月期	1. 好転	2. 不変	3. 悪化	1. 好転	2. 不変	3. 悪化	1. 好転	2. 不変	3. 悪化

3. 貴社の生産・売上高および経常利益の実績と先行きの見通しについて、各期の1期前及び前年同期と比較した増減について、各項目の1～3のうちから1つ選び、番号に○をお付けください。また、各期の1期前と比較した増加要因および減少要因となるものを下欄から選び、該当するものすべてに○をお付けください。

	①生産・売上(1期前と比較して)			②生産・売上(前年同期と比較して)		
平成26年10～12月期	1. 増加	2. 不変	3. 減少	1. 増加	2. 不変	3. 減少
平成27年1～3月期	1. 増加	2. 不変	3. 減少	1. 増加	2. 不変	3. 減少
平成27年4～6月期	1. 増加	2. 不変	3. 減少	1. 増加	2. 不変	3. 減少

	①-1. 生産・売上の増加要因(1期前と比較して)				①-2. 生産・売上の減少要因(1期前と比較して)			
	一般的需要増	季節的需要増	在庫調整	生産能力拡大	一般的需要減	季節的需要減	在庫調整	生産能力縮小
平成26年10～12月期								
平成27年1～3月期								

	③経常利益(1期前と比較して)			④経常利益(前年同期と比較して)		
平成26年10～12月期	1. 増加	2. 不変	3. 減少	1. 増加	2. 不変	3. 減少
平成27年1～3月期	1. 増加	2. 不変	3. 減少	1. 増加	2. 不変	3. 減少
平成27年4～6月期	1. 増加	2. 不変	3. 減少	1. 増加	2. 不変	3. 減少

	③-1. 経常利益増加要因(1期前と比較して)					③-2. 経常利益減少要因(1期前と比較して)				
	販売数量増	販売価格上昇	人件費低下	原材料費低下	金融費用低下	販売数量減	販売価格低下	人件費上昇	原材料費上昇	金融費用上昇
平成26年10～12月期										
平成27年1～3月期										

-裏面に続きます-

4. 貴社における国内需要、海外需要、在庫水準、価格水準、資金繰り、金融機関の融資態度、雇用人員、労働時間について、各項目の1～3のうちから1つ選び、番号に○をお付けください。なお、採用実績・計画については、該当する番号すべてに○をお付けください。

	①国内需要 (1期前と比較して) *a			②海外需要 (1期前と比較して) *a			③在庫水準 *b					
							③-1. 完成品			③-2. 原材料		
平成26年10～12月期	1. 拡大	2. 不変	3. 縮小	1. 拡大	2. 不変	3. 縮小	1. 過大	2. 適正	3. 不足	1. 過大	2. 適正	3. 不足
平成27年1～3月期	1. 拡大	2. 不変	3. 縮小	1. 拡大	2. 不変	3. 縮小	1. 過大	2. 適正	3. 不足	1. 過大	2. 適正	3. 不足

	④価格水準(1期前と比較して)						⑤資金繰り (1期前と比較して)			⑥金融機関の融資態度 (1期前と比較して) *a		
	④-1. 製品価格			④-2. 原材料価格 *b								
平成26年10～12月期	1. 上昇	2. 不変	3. 下降	1. 上昇	2. 不変	3. 下降	1. 改善	2. 不変	3. 悪化	1. 緩い	2. 不変	3. 厳しい
平成27年1～3月期	1. 上昇	2. 不変	3. 下降	1. 上昇	2. 不変	3. 下降	1. 改善	2. 不変	3. 悪化	1. 緩い	2. 不変	3. 厳しい

	⑦雇用人員			⑧労働時間 (1期前と比較して)			⑨採用実績・計画 *c (該当する番号すべてに○)		
	平成26年10～12月期	1. 過大	2. 適正	3. 不足	1. 増加	2. 不変	3. 減少	1. 新規学卒採用あり	2. 経験者採用あり
平成27年1～3月期	1. 過大	2. 適正	3. 不足	1. 増加	2. 不変	3. 減少	1. 新規学卒採用あり	2. 経験者採用あり	3. 採用なし

\*a 取引がない項目につきましては未記入で結構です。

\*b 「在庫」「原材料」を持たない業種の場合は未記入で結構です。

\*c 今期(10～12月期)の入社実績、来期(1～3月期)の入社予定がある場合を指します。なお、未定の場合は未記入で結構です。

5. 貴社の設備投資動向についてお伺いします。

- (1) 貴社における生産・営業用設備について、各項目の1～3のうちから1つ選び、番号に○をお付けください。

	①生産・営業用設備		
平成26年10～12月期	1. 過大	2. 適正	3. 不足
平成27年1～3月期	1. 過大	2. 適正	3. 不足
平成27年4～6月期	1. 過大	2. 適正	3. 不足

- (2) 今期の実績及び先行き2期の計画の有無と、1期前及び前年同期と比較した設備投資額の増減について、お答えください。

	①設備投資動向(工事ベース)		→	①-1. 1期前と比較して *d			①-2. 前年同期と比較して *d		
	1. 実施していない	2. 実施している		1. 増加	2. 同程度	3. 減少	1. 増加	2. 同程度	3. 減少
平成26年10～12月期	1. 実施していない	2. 実施している	→	1. 増加	2. 同程度	3. 減少	1. 増加	2. 同程度	3. 減少
平成27年1～3月期	1. 計画していない	2. 計画している	→	1. 増加	2. 同程度	3. 減少	1. 増加	2. 同程度	3. 減少
平成27年4～6月期	1. 計画していない	2. 計画している	→	1. 増加	2. 同程度	3. 減少	1. 増加	2. 同程度	3. 減少

\*d 左表で2. に○をつけていただいた方のみお答えください。

- (3) 上表で今期(平成26年10～12月期)に「2. 実施している」とお答えの方は、投資目的を下欄の1～7から選び、該当する番号すべてに○をお付けください。

1. 受注・需要増対応	2. 合理化・省力化	3. 研究開発	4. 維持・補修	5. 公害・安全対策
6. 労働環境改善	7. その他( )			

6. 貴社におけるおおよその想定円レートをお答えください。現在の設定レート、また、6ヶ月先の設定レートを下欄におおよそで結構ですので、ご記入ください。

現在 *e	6ヶ月先 *e
おおよそ1ドル_____円	おおよそ1ドル_____円

\*e 海外と直接取引をされていない場合は未記入で結構です。

————— ご協力ありがとうございました —————

記入に関するお問い合わせは、横浜市経済局政策調整部経済企画課 (tel 045-671-2583) まで





## 第91回横浜市景況・経営動向調査

発行：横浜市経済局政策調整部経済企画課  
〒231-0017 横浜市中区港町1-1  
電話：045-671-2566 FAX：045-661-0692

横浜商工会議所企画広報部  
〒231-8524 横浜市中区山下町2 産業貿易センタービル8階  
電話：045-671-7433 FAX：045-671-1013

調査機関：株式会社浜銀総合研究所  
〒220-8616 横浜市西区みなとみらい3-1-1 横浜銀行本店ビル4F  
電話：045-225-2372 FAX：045-225-2197

